

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月30日

【事業年度】 第15期(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2018年 8月	2019年 8月	2020年 8月	2021年 8月	2022年 8月
売上高 (百万円)	107,932	175,769	193,192	208,351	237,927
経常利益 (百万円)	5,012	6,702	10,093	14,768	16,241
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,169	6,069	4,909	8,044	8,687
包括利益 (百万円)	3,237	6,165	4,866	8,071	8,747
純資産額 (百万円)	15,004	21,170	25,742	33,334	40,281
総資産額 (百万円)	125,936	142,250	138,374	141,316	153,007
1株当たり純資産額 (円)	249.07	351.71	428.34	554.76	670.32
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.77	101.05	81.73	133.90	144.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.71	100.96	81.66	133.79	144.49
自己資本比率 (%)	11.9	14.9	18.6	23.6	26.3
自己資本利益率 (%)	23.5	33.6	21.0	27.2	23.6
株価収益率 (倍)	30.85	7.99	15.42	23.04	14.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,078	19,599	7,997	15,719	17,664
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,486	6,666	7,751	4,195	7,412
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,922	6,082	4,030	6,722	5,448
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,708	20,559	16,776	21,578	26,381
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	4,073 (1,099)	4,876 (1,523)	4,845 (1,455)	4,692 (1,608)	4,846 (1,406)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 第11期については、決算期変更により当社及び12月決算であった連結対象会社(8月決算に決算期変更)は2018年1月から2018年8月の8か月間を、8月決算の連結対象会社は2017年12月から2018年8月の9か月間を連結対象期間としております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2018年 8月	2019年 8月	2020年 8月	2021年 8月	2022年 8月
売上高及び営業収益 (百万円)	4,443	7,405	8,900	8,163	11,415
経常利益 (百万円)	331	1,457	3,087	2,721	5,385
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	433	98	2,745	18,618	4,912
資本金 (百万円)	94	94	95	96	96
発行済株式総数 (株)	60,060,011	60,063,011	60,072,611	60,083,111	60,089,111
純資産額 (百万円)	11,778	11,672	14,018	32,117	36,244
総資産額 (百万円)	106,412	103,329	105,649	101,300	105,965
1株当たり純資産額 (円)	196.11	194.34	233.36	534.54	603.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	13.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	7.22	1.63	45.71	309.91	81.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.21	-	45.67	309.68	81.70
自己資本比率 (%)	11.1	11.3	13.3	31.7	34.2
自己資本利益率 (%)	3.8	0.8	21.4	80.7	14.4
株価収益率 (倍)	225.48	-	27.57	9.95	25.86
配当性向 (%)	-	-	17.5	4.4	18.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	211 (22)	216 (43)	213 (14)	209 (26)	234 (23)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	71.6 (132.8)	35.8 (118.4)	99.1 (116.0)	526.6 (143.2)	210.1 (120.1)
最高株価 (円)	1,849	1,728	1,973	3,100	3,940
最低株価 (円)	778	698	789	1,153	1,766

(注) 1. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業員数であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 第11期については、決算期変更により2018年1月から2018年8月までの8か月間となっております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、2017年12月1日付けで、当社（旧株U-NEXT）を吸収合併存続会社、(株)USENを吸収合併消滅会社とする吸収合併を、また、旧株U-NEXTの事業を旧株U-NEXTの完全子会社である(株)U-NEXT分割準備会社（現株U-NEXT）、(株)USEN NETWORKSおよび(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERSへ、さらに旧株USENの事業を旧株USENの完全子会社である(株)USEN分割準備会社（現株USEN）、(株)USEN Mediaおよび(株)USEN ICT Solutionsへ吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、当社を持株会社とするホールディングス体制へ移行するとともに、吸収合併後の当社を「(株)USEN-NEXT HOLDINGS」へ商号変更したものであります。

1961年6月	大阪有線放送社として故宇野元忠が個人創業、2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
2000年4月	大阪有線放送社が(株)有線ブロードネットワークスに社名変更し、併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
2001年3月	(株)有線ブロードネットワークスが光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
2001年4月	(株)有線ブロードネットワークスが、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ）市場に上場
2005年10月	(株)有線ブロードネットワークスが、東日本電信電話(株)の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
2006年4月	(株)有線ブロードネットワークスが、西日本電信電話(株)の提供するブロードバンド通信サービス「フレッツ」の販売取次を開始
2006年10月	(株)有線ブロードネットワークスが(株)アルメックスを株式交換により完全子会社化
2007年6月	テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」（現名称：「U-NEXT」）の提供開始
2009年2月	(株)USENの完全子会社である(株)ユーズマーケティングから新設分割にて、(株)U'sブロードコミュニケーションズ（当社）を設立
2009年12月	「GyaO NEXT」のブランド名称を「U-NEXT」へ変更
2010年7月	商号を(株)U-NEXTに変更
2010年10月	本社を東京都渋谷区に移転
2010年12月	(株)USENより、会社分割（略式吸収分割及び簡易吸収分割）にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」及び個人向け光回線等の販売代理店事業を承継
2012年5月	PC向けサービス開始（「U-NEXT」）
2012年7月	(株)USENが、グルメ情報サイトを「ヒトサラ」へブランド変更
2012年8月	スマートフォン、タブレット向けサービス提供開始（「U-NEXT」）
2013年5月	MVNOサービス「U-mobile*E」を提供開始
2013年12月	(株)USENがスマートフォン向け定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」（現名称：「SMART USEN」）提供開始
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2014年12月	資本金を17億7,634万円に増資
2015年2月	東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)より光アクセスサービスの卸売を受け「U-NEXT光」を提供開始
2015年7月	(株)USENが、レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽」提供を開始
2015年11月	(株)アルメックスがユニロボット(株)と資本業務提携
2015年11月	(株)USENが東京電力(株)と業務提携に関する基本合意
2015年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2016年3月	アルテリア・ネットワークス(株)より集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業の一部を譲受し、「U-NEXT光01」として提供を開始
2017年7月	臨時株主総会において(株)USENとの経営統合に係る最終契約を承認
2017年12月	(株)USENと経営統合、商号を(株)USEN-NEXT HOLDINGSに変更、会社分割による持株会社体制へ移行資本金を9,445百万円に減資
2018年6月	中国大手電子決済プラットフォームLakala社日本人、(株)ラカラジャパンと業務提携
2018年6月	働き方改革推進の一環として「Work Style Innovation」を導入
2018年7月	本社を東京都品川区に移転
2018年8月	店舗のトータルソリューション領域において(株)リクルートと業務提携
2018年10月	キャンシステム(株)の全株式を取得し、完全子会社化
2019年3月	(株)USEN Smart Worksを設立し、(株)USEN ICT SolutionsからSaaS事業を吸収分割により承継
2019年9月	アルバイトマッチングアプリ運営会社スポットメイト(株)（現、(株)USEN WORKING）と資本提携

2019年12月	グループ各社のテレマーケティングやカスタマーセンター等の顧客対応業務の集約し、高い次元の コンタクトセンター機能として「USEN Shared Service Center」を渋谷に開設
2020年 5月	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に「声で広げる！ソーシャルディスタンスプロジェクト」 を始動
2020年 8月	(株)新生銀行との合併会社である(株)USEN-NEXT フィナンシャルにおいて、(株)アプラスと共同で当社グ ループの法人顧客向けに金融サービスを提供開始
2020年 9月	グループのシナジーを生かし、飲食店へ向けた総合的な支援をしていくため(株)USEN FB Innovation を設立
2022年 2月	中期経営計画「Road to 2025」策定
2022年 3月	(株)U-POWERを設立し、本格稼働を開始
2022年 4月	東京証券取引所の新区分においてプライム市場を選択、移行
2022年 6月	サステナビリティへの取り組みにおいてマテリアリティに沿った重要指標 (KPI) を策定し、推進
2022年 9月	With/Afterコロナ時代にマッチした飲食店の未来を創造し、新たな収益機会の提供、総合的な経営 支援を行うため(株)バーチャルレストランを子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社2社で構成され、セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けにIoTプラットフォームサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や個人向けのモバイル通信サービス及び固定ブロードバンド回線サービスを提供する「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、更に主に業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」の5つに分類しております。

なお、業務店領域、特に飲食業界は新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けております。飲食店に対してWith/Afterコロナにマッチしたニーズを把握し、当社グループのシナジーを生かし総合的な支援を行うことを目的として2022年9月に㈱バーチャルレストランをグループ化いたしております。

(1) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「U-NEXT」は、映画館で上映された映画、テレビで放送されたドラマやアニメ、バラエティ等の映像コンテンツや、小説・コミック・雑誌・写真集等を取り揃えた電子書籍コンテンツ、及び邦楽・洋楽・クラシック・演歌等が聴ける音楽コンテンツを、インターネットを通じてPC、スマートフォン、タブレット等だけでなくテレビ（セットトップボックスを接続、もしくはインターネット対応）でも視聴できる個人向けの月額課金型の有料サービスです。

(2) 店舗サービス事業

店舗サービス事業は、連結子会社の㈱USEN、キャンシステム㈱、㈱USEN Media、㈱USEN FB Innovation、㈱USENテクノサービス、USEN-NEXT Design㈱、㈱ユーズミュージックが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

当事業では、店舗開業支援、各種インフラ等の事業環境の構築、店舗運営からその後のDX化までトータルのサポートを提案しております。

音楽配信サービスにおいては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に、最適なインフラを経由し、専用の受信端末機（チューナー）を通じて、音楽・情報等を提供するサービスを行っております。

更に、音楽配信に留まらず店舗の総合支援として、POSレジ「Uレジ」、キャッシュレス決済「Uペイ」、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

(3) 通信事業

通信事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS、㈱U-MX、㈱Next Innovation、Y.U-mobile㈱が運営しております。

店舗・施設には、自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」の提供や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて、他企業が提供する光コラボレーションモデルの販売も行っております。

オフィス向けには、「USEN GATE02」ブランドでサービス提供を行っており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

個人向けには、MVNOサービス「y.u mobile（ワイユーモバイル）」の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降、お客様に好評をいただいております。

(4) 業務用システム事業

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが行っております。

(株)アルメックスは「テクノホスピタリティ (technology × hospital ity) を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによってエンドユーザーの方々にホスピタリティを提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

(5) エネルギー事業

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)U-POWERが運営しており、「USENでんき」「USEN GAS」の提供を行っております。

(株)USENは東京電力(株)との業務提携により、業務店向けに低圧電力を、商業施設向けに高圧電力の販売を行うとともに、都市ガスサービスの取次販売、並びに省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

また、(株)U-POWERでは、日本国内でお店のSDGs 対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、お店のエネルギーのグリーン化を推進しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
	(株)TACT (連結子会社)	映像配信サービスの販売、コールセンター受託
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業
	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
	(株)USEN FB Innovation (連結子会社)	飲食店向け総合支援事業
	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、および代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供、販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、および代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売、外国人材紹介・支援機関サービス、および支援システムサービスの提供
	Y.U-mobile(株) 他2社(連結子会社) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売、メンテナンス
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
	(株)U-POWER (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
その他事業	(株)USEN-NEXT フィナンシャル (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

上記のほか、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)USEN(注)3、5	東京都品川区	10	店舗サービス事業 エネルギー事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任、資金の貸付、銀行借 入に対する債務被保証・物上保 証
(株)アルメックス(注)3、6	東京都品川区	100	業務用システム事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 資金の借入、役員兼任、銀行借 入に対する債務被保証・物上保 証
(株)U-NEXT(注)3、7	東京都品川区	10	通信事業 コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)USEN ICT Solutions(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 資金の借入、役員兼任、銀行借 入に対する債務被保証・物上保 証
(株)USEN Media(注)3	東京都品川区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任、銀行借入に対する債 務被保証・物上保証
(株)USEN NETWORKS(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)TACT(注)3	東京都渋谷区	30	コンテンツ配信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)U-MX(注)3	東京都品川区	20	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)Next Innovation(注)3	東京都品川区	45	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
Y.U-mobile(株)(注)3	東京都品川区	100	通信事業	51.0	業務管理等受託、役員兼任
(株)USENテクノサービス(注)3	東京都品川区	40	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)ユーズミュージック(注)3	東京都渋谷区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
USEN-NEXT Design(株)(注)3	東京都渋谷区	15	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
キャンシステム(株)(注)3、4	東京都杉並区	10	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)USEN Smart Works(注)3	東京都品川区	10	通信事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)USEN FB Innovation	東京都品川区	5	店舗サービス事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
(株)U-POWER	東京都品川区	5	エネルギー事業	100.0	経営指導及び業務管理等受託、 役員兼任
その他2社(注)3	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
(株)minimini-NEXT	東京都港区	10	通信事業	49.0	役員兼任
(株)USEN-NEXT フィナンシャル	東京都品川区	200	通信事業	51.0	役員兼任

(注)1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のほか、非連結子会社11社と持分法非適用関連会社1社があります。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社であり、2022年8月末時点で債務超過額は3,162百万円であります。

5 (株)USENについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	91,431百万円
	(2) 経常利益	6,341百万円
	(3) 当期純利益	3,440百万円
	(4) 純資産額	26,614百万円
	(5) 総資産額	49,698百万円

6 (株)U-NEXTについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,850百万円
	(2) 経常利益	4,485百万円
	(3) 当期純利益	2,937百万円
	(4) 純資産額	9,105百万円
	(5) 総資産額	27,895百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	405 (780)
店舗サービス事業	3,036 (353)
通信事業	443 (230)
業務用システム事業	652 (20)
エネルギー事業	76 (-)
報告セグメント計	4,612(1,383)
全社(共通)	234 (23)
合計	4,846(1,406)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234(23)	36.8	8.02	6,010

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	- (-)
店舗サービス事業	- (-)
通信事業	- (-)
業務用システム事業	- (-)
エネルギー事業	- (-)
報告セグメント計	- (-)
全社(共通)	234(23)
合計	234(23)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「必要とされる次へ。」を経営の基本方針としております。

この基本方針の下、With/Afterコロナが新常态となる社会において「ソーシャルDXカンパニー」として顧客の業務効率化や利便性向上へ貢献していくことで、益々高まる期待に応え、社会から必要とされ続ける企業グループとして価値向上に努めてまいります。

そのために、グループの顧客資産を最大限に活用し、グループ各社の販売チャネルの連携を行い主力商品のクロスセル、グループシナジーの効果を創出し、新しい価値・サービスの創造を通じて、社会から必要とされ、期待され続ける企業グループとして、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び収益性（売上高当期純利益率）、効率性（総資本回転率）、負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

なお、2022年2月には中期経営計画「Road to 2025」を策定・公表しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化し、事業価値の最大化を図っております。当社グループの経営資産である、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大限に活用することを企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、安定的に利益を創出してまいります。また、With/Afterコロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー/社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、コンテンツ配信事業、店舗向けIoT/DXサービス、業務用システム事業、法人向けICT/SaaSサービスの成長分野においてサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

当社グループが多くのお客様に必要とされ、支援される良い商品、良いサービスを生みだし続けるには、社員ひとりひとりが、働くことに真剣に向きあい、働きの質を変えていく必要があります。グループ全体で働き方改革「Work Style Innovation」を展開し、ソフト（制度）とハード（設備）の両軸を整備していくことで、社員が自発的にかつ意欲的に動き、自分の力を発揮して社会に貢献してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、顧客資産の最大活用と安定収益基盤の構築、キャッシュカウ事業による創出資金の成長領域への積極投資、労働環境の見直しにより生産性向上・業務効率化を図ることを目標としております。

2022年8月期においては、新型コロナウイルスの感染は拡大・縮小を繰り返し、感染が急拡大しても緊急事態宣言等の行動制限は行われず、Withコロナでの経済活動が常態化しつつあります。いろいろな場面で人流の増加がみられましたが、急激な円安や資源不足等による物価の高騰等により本格的な回復基調には至っておらず、引き続き主力事業である店舗サービス事業や業務用システム事業を中心にその影響を受けております。

このような事業環境の中、店舗サービス事業などの安定収益基盤の回復と堅持、コンテンツ配信事業での課金ユーザーの伸張、労働環境見直しによる生産性向上などを目標に掲げ、各セグメントにおいて様々な取り組みを実施し取り組んでまいりました。

今後も引き続き上記目標を達成するため、下記の取り組みを行ってまいります。

顧客のDX化サポート

顧客アカウントの増大、顧客インフラの導入促進、及び新技術商材の開発

サステナブルな利益成長

安定的なサプライチェーンの確保、価格・原価構造の見直し、非中核事業の見直し

新時代の組織形成

生産性の追求と評価、新しい働き方における新しい力の結集、人材確保と早期戦力化、スピード力の形成

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、動画配信市場全体の規模が近年大きく伸長していることもあり、積極的に投資しております。新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要も一服感はあるものの、引き続き映像配信サービス「U-NEXT」の契約者数は増加しております。一方で、事業の競争環境も激化してきており、一部ではサブスクリプションサービスの見直し、選別が行われるなか、今後も引き続き適正な収益確保を図りながら、着実に事業を成長させていくことが重要な経営課題と認識しており、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションとして、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

新たなユーザー層の開拓のための様々なマーケティング活動

顧客満足度向上のための多様なコンテンツの拡充、及び視聴の快適性の追求

為替変動影響と安定的なコンテンツ調達

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、今後も、安定的な収益基盤の回復及び堅持を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染拡大により飲食店を中心に厳しい事業環境となっておりますが、With/Afterコロナ時代における新たな業務店ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案により顧客アカウントの増大と顧客インフラの導入促進を行い、顧客のDX化に向けた取り組みが必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

店舗のIT変革を推進し、店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション「USEN IoT PLATFORM」の展開

「USENまるっと店舗DX」による店舗運営の省人化・効率化、IT化のためのITソリューションサービスの開発・拡充

家賃保証や保険・エネルギー等のリスク&コストコンサルティングや衛生管理の各種サービス、集客に仕入、人材採用に至るまでの店舗総合サービスコンテンツの拡充

<通信事業>

通信事業は、従来の販売代理店サービスによる収益も一定規模で維持しながら、自社サービスの一層の成長を実現しつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上への投資が必要であると認識しております。With/Afterコロナ下において各企業ではリモート対応、クラウドサービスやデータセンターサービスに対する需要が益々高まり、技術革新に伴う新たなサービスの創出など、顧客ニーズにマッチした、より良い事業環境の提案のために、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

契約取次から自社サービス提供へのスイッチングによるストック収益への転換

従来の販売代理店網の拡充と併せて、異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築による販売協力体制の確立
顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充

自社通信サービス利用顧客へのIoT/DX商材のアップセル

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループの重要な事業であり、今後も、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染下ではホテル業界や旅行業界は非常に厳しい事業環境が続いており、当事業もその影響を受けております。

With/Afterコロナ時代を迎えても感染予防を意識した新たな生活スタイルが定着しております。あらゆる場面で非対面・非接触などの新たなニーズが創出されていく中で持続的成長を支える事業モデルを確立していくため、顧客の課題解決を的確にサポートするための更なる商品開発力、商品品質の向上が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

安定したサプライチェーンの確保、継続的な商品提供、販売価格・原価構造の見直し

お客様のニーズや課題に応じたカスタマイズ対応力とカスタマーサクセス・サービス力の一層の強化

クラウド、IoT、AI、生体認証等の新たなテクノロジーとシステムデザイン力を最大限活用した商品改良、及び新たなサービスの開発

開発体制と技術創出ネットワークのグローバル化

業態にこだわらず需要のあるマーケットに対し柔軟かつ最適なりソースの配置、効率的なサービス提供体制の構築

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社グループにおいて業務店や商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。新型コロナウイルス感染状況は拡大・縮小を繰り返しているものの、行動制限を伴うものではなく様々な場面で人流が増加し顧客先店舗・商業施設における電気使用量も徐々に回復してきております。不安定なエネルギー市場の中において調達コストの上昇など厳しい状況ではありますが顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

店舗総合サービスとしてのコストコンサルティングによる業務店への貢献

安定的な事業利益の創出

店舗のSDGs 対応支援のためエネルギーのグリーン化の推進

<全社>

コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。当社グループを取り巻く環境の変化に対応できるよう、今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社は取締役会、監査役会、グループ経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、独立取締役を中心に取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客観性を高めております。また、特別委員会では、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について独立取締役による審議・検討を行う体制を整備するなど、有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしており、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、お客様に必要とされ、支援される良い商品、良いサービスを継続的に生みだし成長し続ける企業であるためには、社員が共通の想いをもち、成長・自律・尊重を意識した働き方を推奨しています。そして、社員がイキイキと働き続けられるよう、多様な制度や福利厚生で社員の働き方を支えています。

「WORK STYLE」では、イキイキと生産性高く働くことができる環境を、「GROWTH」では、多様な成長ができる環境を、「WELL-BEING」では、心身ともに健康で持続的に働くことができる環境整備のための施策を展開しております。

(ご参考)

USEN-NEXT Styles <https://usen-next.co.jp/culture/>

市場のDX化への対応

当社グループの事業基盤である業務店や施設では、今後更にサービスや業務のDX化が加速していくことが予想されます。このような環境下、当社グループでは、IT技術を活用し、市場ニーズやビジネス機会を捉えた製品開発や調達を行い、幅広い顧客に対して安定的に製品・サービスを提供していくことに取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、主に国内において多角的な事業を行っており、それぞれの事業において、様々なリスクに晒されております。

当社は、これらリスクの現実化、顕著化の可能性を想定した上で、グループ共通規程として「リスクマネジメント基本規程」を定めて対応、対処等しておりましたが、今期、様々なリスクにより深厚に対処するため、新たに代表取締役社長直轄のリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理にあたっております。

しかしながら、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<コンテンツ配信事業のリスク>

外部要因、競合について

当事業においては、我が国の人口減少や急速な高齢化にともなう動画配信サービスを視聴するコアな年齢層の人口減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同時に、巨大資力を有する海外資本を含めた新規参入事業者や既存事業者との間で競争優位性確保のためのコンテンツ調達、制作等における競争激化が予想されます。

競争力の低下にともない継続的にコンテンツのラインナップが維持できず競合他社と比較してコンテンツの魅力度が劣るなどによる契約者の減少が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、多様化する契約者の生活態様の満足度向上に資する、映像・音楽・書籍などコンテンツの充実化を図ると共に、サービスやデバイス等の利用快適性、利便性を高め、幅広い年齢層へのサービス訴求を図ることによって、既契約者の満足度の充足ならびに当事業の潜在的需要者への契約動機づけの深耕は十分可能であるため、恒常的な顧客嗜好分析ならびに競合サービスとの差別化分析とこれらへの対処により市場競争力を維持し、更なる契約者数の拡大に取り組んでまいります。

<店舗サービス事業のリスク>

外部要因について

当事業においては、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きを取り戻し、飲食店を中心とした業務店や企業の営業活動、集客活動も徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあります。しかしながら、様々な要因によって生活必需品の価格が高騰しており、更に電気・ガス等の生活インフラ価格の上昇が続くことによる個人消費の停滞、伸び悩み等に端を発して廃業する業務店が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス提供にかかる取引先との取引内容の見直しを図りコスト圧縮に努めております。また、今後業務店の営業において、With/Afterコロナ下の対応として非接触、非対面による商品注文、料金精算の需要が高まることが想定されることから、これらの需要に対応したサービス、商品開発、販売の強化を行い既存契約顧客からの売上維持、向上と併せて新規契約者数の増大に努めてまいります。

イノベーションについて

当事業は、当社グループの事業の軸であり、今後も、安定的な収益基盤の堅持を図っていく必要があると認識しております。そのため、店舗開業支援、各種インフラ等の事業環境の構築、店舗運営からその後のDX化まで総合的な支援を提案しております。

しかしながら、将来における技術革新や方向性、方向感を正確に予測することができず、当社グループが提供する商品やサービスの改良・開発が適時適切に実施できず陳腐化し、市場競争力が低下した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、デジタル革命・新技術の動向に注視し、常に顧客ニーズの把握と顧客への提案力の増強に努めることで、既存商品、サービスの更新、拡充に加え、新商品・新サービスの開発と新たなビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

製品・部品の調達について

当事業では、特定の製品、部品や材料を複数のサプライヤーから調達しております。これらの調達にあたり、政治・経済の混乱、感染症・戦争・テロによる社会的混乱や世界的な需給構造の変化、並びに、全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が、サプライヤー、生産、物流網に至るサプライチェーン全体に影響を与えております。

これらの影響を受け製品・部品の調達において安定的な価格で必要とする数量が継続的に確保できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当事業では、店舗開業支援、各種インフラ等の事業活動環境の構築、店舗運営からその後のDX化まで総合的な支援を行っており、それぞれの態様に応じて様々な商品、サービスを提供しております。予期せぬ商品、サービスの不具合や、不都合により事故等が発生した場合、社会的な信頼の失墜、ブランド価値の毀損、製造物責任に関する対処、その他の義務に直面する可能性があります。

当社グループでは、社内基準を基に製品の品質と信頼性の維持向上に努めております。

< 通信事業のリスク >

外部要因について

当事業においては、通信事業者が提供する通信サービスに係わる利用契約の取次を行っております。

通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じ、取次の対価としての手数料が大幅に悪化した場合や当事業における傘下販売代理店の活動が停滞し、取次件数が事業計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自ら直接顧客に通信サービスを提供する顧客を増加させることにより、旧来の手数料収益型からランニング収益型への構造変革に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染状況は落ち着きつつあり、徐々に経済活動は回復してきている反面、リモートによる業務や会議、電磁的な社内外間含めた各種申請、手続きや業務処理の浸透、定着、併せて官公庁を中心に申請書類への捺印廃止等の動きが加速化している社会的環境下、このような大きな変革を的確に捉えられず、顧客ニーズの把握、対応が遅滞した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、直販営業による顧客ニーズの把握や改善提案に注力するとともに、傘下代理店等を活用した幅広い情報収集やAI等最新技術を活用した商品・サービスの開発によって、様々な顧客ニーズにマッチした商品、サービスの提供に取り組んでおります。

競合について

当事業におけるMVNOサービスは、特に個人向けサービスにおいて、既存の競合事業者に加え、更なる新規参入事業者により、価格を含めた一層の競争激化が予想されます。

競争激化にともない、競争力が低下し売上が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループの顧客資産を生かし、個人向けの商品、サービスのみならず、店舗向けの商品、サービスを拡充し、総合、複合的な商品、サービスの提供をすることで、当社グループサービスの競争力強化に取り組んでおります。

<業務用システム事業のリスク>

外部要因について

当事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、入国規制、企業活動における非対面での商談推奨などにより当事業における顧客である宿泊施設の利用者が減少するなどの影響が出ております。

緊急事態宣言等が解除された後も、非対面による業務や商談、電磁的な社内外間含めた各種申請、手続きや業務処理の浸透、定着、併せて官公庁を中心に申請書類への捺印廃止等、人の移動を最低、最小化する社会的気運が常態化しております。

感染拡大の再燃への危惧から来日外国人の受け入れが進まず、また訪日機運が高まらず客足が戻らないことで宿泊施設における設備投資の先延ばしが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当事業の主たる顧客であるホテル、病院、ゴルフ場等以外の新たな市場、顧客に対してもそれぞれの特性に合ったカスタマイズを実施、商品、サービスを展開していく取り組みを行っております。

また、生活態様の変化、技術革新により様々な分野でのキャッシュレス化が加速しており、現金のみ対応の自動精算機等の需要が減少する可能性があります。一方、中国などのような一般生活に幅広く根付いたキャッシュレス社会が到来する期間までにおいては定期的な新札等の変更が現金対応の自動精算機における買い替え需要を喚起することから、非現金、現金対応双方の需要の取り込みに注力しております。

商品・部品の調達について

当事業では、特定の製品、部品や材料を複数のサプライヤーから調達しております。これらの調達にあたり、政治・経済の混乱、感染症・戦争・テロによる社会的混乱や世界的な需給構造の変化、ならびに世界的な新型コロナウイルス感染拡大が、サプライヤー、生産、物流網に至るサプライチェーン全体に影響を与えております。

これらの影響を受け、製品・部品の調達において安定的な価格で必要とする数量が継続的に確保できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当事業においては、国内はもとより海外メーカーによる競合商品、サービスの台頭による製品の品質や価格による攻勢を受け、当社グループの商品、サービスを利用する顧客数が大幅に減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後、より非接触、非対面、省人化によるホテル、病院や飲食店等における業務の合理化が進むことが想定されることから、これらの需要を取り込んだ商品、サービスとしての自動精算機、顔認証付きカードリーダーやオーダーシステム等の開発促進と販売強化に取り組んでおります。

品質について

当事業の主たる顧客であるホテル、病院、ゴルフ場等をはじめ様々な顧客に対して、顧客特性に合わせた既存商品、サービスのカスタマイズによる商品、サービスの提供に取り組んでおります。

予期せぬ商品、サービスの不具合により事故等が発生した場合、社会的な信頼の失墜、ブランド価値の毀損、製造物責任に関する対処、その他義務に直面する可能性があります。

当社グループでは、社内基準を基に製品の品質と信頼性の維持向上に努めております。

万が一当社グループが提供した製品により事故が発生した場合に備え、十分な保険を掛けるなど費用や賠償責任による財務的インパクトを軽減しております。

<エネルギー事業のリスク>

外部要因について

当事業において、世界経済はコロナ禍の鎮静化により回復基調にあり、エネルギー需要は増加していくことが予想されます。一方、電力価格は国際紛争等により上昇してきており、当事業における電力の調達価格にも影響を及ぼしております。今後更に調達価格が上昇し、利用顧客の電気利用料金に波及する場合、価格優位性が低下し、新規顧客の獲得数減ならびに既存顧客の解約、他事業者への乗り換え者数の増加などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自社において調達して提供する電力サービスについては、一定の割合で自然エネルギーを導入して提供することにより、顧客先と共に環境問題に向きあい、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

競合について

電力の調達価格が上昇するなど不安定な事業環境の中、当社グループのみならず競合事業者各社においても、事業収支改善に向けた対応の検討、実施が恒常化されており、引き続き顧客獲得競争が強まることが予想されます。

また、これに加え、自然エネルギーへの切替など世界的取り組みに基づく顧客ニーズへの対応の遅れにともなう顧客流出リスクもあり、これらにより売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、エネルギー事業を通して、環境問題への取り組みや、当社グループの他のサービス・商材を組み合わせてワンストップでのサービスを提供することにより業務店の利便性の向上や社会貢献の一助になることで当社サービスの競争力強化に取り組んでおります。

<その他のリスク>

(1) コンプライアンスに関するリスク

事業に係る法令順守について

当社グループは多岐にわたる事業領域においてビジネスを行っており、各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、コーポレート統括部を中心に弁護士の助言、指導をうけながら当該規制等の適用を受ける事業会社と連携し未然の予防を講じております。

知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。

当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる知的財産権の取り扱いについて、権利元、映画製作会社、ビデオソフトメーカー、放送局等、知的財産権を有する関係者との契約においてそれぞれの責任範囲を明確にし、知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

また、顧客に提供する音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当するため、著作権法の規制を受けております。

法令・契約に従い、著作権使用料(二次使用料を含みます。以下同じ。)を支払っておりますが、取引条件の急激な変更等が生じた場合には、業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、急激な取引条件の変更とならないよう密に著作権管理者等とのコミュニケーションを図っております。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

情報セキュリティについて

当社グループは、安全・安心に利用できるサービスを提供するため、当社を中心に「Usirt（ユーサート）」を設立し、計画的に外部による監査を実施するなどグループを挙げて情報セキュリティに取り組んでおります。

しかし、サイバー攻撃、人為的ミスや故意による不法行為、システムや機器等の脆弱性などにより、情報漏洩、データの破壊・改ざん、サービス停止などの被害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、社員レベルで定期的にeラーニング等の情報セキュリティ研修を実施するなどの対応に取り組んでおります。

個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在しております。

個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「Usirt」を中心に、情報セキュリティの理解を深め、個人情報の正しい取扱いに向け社員レベルで定期的に研修を実施するなど対応に取り組んでおります。

(3) 財政・資金調達等に関するリスク

財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、もしくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社管理統括部を中心に、グループ会社毎における月次キャッシュ・フロー管理を行うとともに、保有資産の評価を行い適切な対応を行っております。

借入金等の財務制限条項について

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高59,420百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ. 2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ. 2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ハ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（1）を、各中間期末及び決算期末に3.00～5.73以下に維持すること。

ニ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（2）を1.05以上に維持すること。

（1）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA

（2）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料）

為替について

当社グループの取引先は海外領域も含まれており、外貨建取引により生ずる外貨建債務は外国為替レートの変動を受ける為、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは市場環境や為替レートの変動による影響は完全に排除できませんが、マーケット動向を注視し、適宜対策を講じるなど業績や財務状況に大きな影響を与える可能性を低減するよう努めております。

(4) ガバナンスに関するリスク

当社グループは、完全持株会社である親会社と各事業を行う事業会社で構成されております。当社グループにおいては、企業価値の持続的な増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

各事業会社は原則取締役会・監査役設置会社であり、「取締役会規程」をはじめグループ共通の各種規程を定め自主的に企業運営を行っております。また、当社グループでは、「グループ会社管理規程」を制定し、事業会社において一定基準を超える重要な案件は親会社取締役会の承認を求め、更に管理部門による各社の事業活動状況のモニタリング、監査室による監査を行う等、内部管理体制の充実に努めております。

(5) 訴訟等に関するリスク

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありませんが、その事業活動の遂行過程において締結した各種契約書等について、契約の相手先から、想定外の事象が発生するなど、法的手続きを起こされた場合、多額の費用が発生し、また、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれがあります。

(6) 自然災害等の大規模災害に関するリスク

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害が長期間に及んだ場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「危機管理規程」を制定し、これに加えグループ全従業員の安否確認システムを導入する等、緊急時には対応が的確に行えるよう体制を整備しております。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループ従業員やその家族、ステークホルダーの方々の安全を最優先に、政府等の方針や要請等に基づき行動マニュアルを制定するなど各種対応策を講じております。

当社グループではコロナウイルス感染拡大以前より、時差通勤・テレワークの実施や有給休暇取得を推奨しており、感染拡大時にはこれらを活用した事業活動への切り替えを行うとともに日頃より事業所内での感染防止策の周知、日常の検温や健康状態の把握・管理、感染者が発生した場合の対策の周知を実施しております。

(7) 雇用・人事に関するリスク

当社グループが継続的に事業の伸張を実現するためには継続した人材の確保が不可欠であると考えており、そのために採用の強化、人材育成に注力していく方針であります。

しかしながら、必要とされる人材の確保や人材育成が計画通り進まず、もしくは核となる人材の予期しない流出が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは採用チャネルの拡大など採用ブランディングを強化するとともに、当社グループの働き方改革である「Work Style Innovation」を展開し、生産性の高い働き方を実現するための環境整備を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や通信、動画配信サービスをはじめとするBtoC市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォームとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

業務店領域、特に飲食業界では、長引く新型コロナウイルス感染拡大によって大きな影響を受けており、With/Afterコロナの状況下における様々なニーズを把握し、当社グループのシナジーを生かした支援を行うことを目的に、2022年9月に㈱バーチャルレストランをグループ化したしました。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染の拡大・縮小を繰り返す状況で年度後半には感染者が急拡大するものの緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

また、ウクライナ情勢等による食料・エネルギー不足を背景とした世界的なインフレ状態が続き、急速で歴史的な円安の影響で原材料や光熱費の高騰によって多くの企業、業務店では調達コストが増加し商品価格の改定を余儀なくされる状況となっております。

物価の高騰は、調達コストに影響を与えるとともに消費意欲の減退、顧客離れが懸念され、業務店を取り巻く事業環境は不透明な状況となっております。

更に、市場規模の拡大が期待されるサブスクリプションサービスは、一部で「サブスク疲れ」と称されるように消費者によるサービスの選別が行われるなど企業経営は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニーとして、事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

各セグメントにおいては、With/Afterコロナにおける顧客の様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、更にグループ内のリソースを活用するなど当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

With/Afterコロナによって大きく変化する社会環境に対応しつつ、2022年2月に新たに策定・公表した中期経営計画「Road to 2025」を着実に推進するとともに、持続的な成長と更なる企業価値向上を実現するための取り組みに注力してまいりました。

なお、当社グループは東京証券取引所の新たな市場区分ではプライム市場を選択し、2022年4月に移行いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高237,927百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益17,321百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益16,241百万円(前年同期比10.0%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8,687百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況ではありましたが、緊急事態宣言等の行動制限は行われずWith/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

外出機会の増加やオフィスワーカーの増加など「巣ごもり」需要は収まりつつあり、また諸物価高騰によるサブスクリプションサービスの見直し、選別が行われる状況となっております。

このような状況下で『U-NEXT』は、コンテンツに関する競争環境が激化するなかで、今までの『カバレッジ戦略』に加え、新作・話題作やスポーツコンテンツ、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

更に、「映画館で映画を観る体験」に重きを置き、「映画館に送客できる動画配信サービス」の実現を目指しており、「U-NEXTポイント」にて、従来の映画館に加え新たにTOHOシネマズの映画チケットを購入可能とするとともに、「U-NEXT x TOHOシネマズ」のコラボキャンペーンをスタートさせております。

『U-NEXT』は、23万本以上の映画、ドラマ、アニメが見放題で楽しめるほか、公開・放送されたばかりの最新作を含む3万本以上のレンタル作品、更に76万冊以上のマンガや書籍もラインナップしており、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけよう取り組んでおります。

また、お客様に安定的に作品を楽しんで頂けるよう、配信方法の冗長化の一つとして、米国Googleが提供開始した新しいCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス「Media CDN」を採用するなど品質向上に努めてまいりました。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は71,432百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は6,294百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進まで総合的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナ下での経済活動が常態化しつつあります。夏季には行動制限のない長期休暇が復活し交通機関や観光地では混雑が見られ、業務店・飲食店にも顧客が戻りつつあります。

一方、原材料や光熱費の高騰、生活必需品の値上げラッシュにより商品価格の見直しを余儀なくされ、消費意欲の減退、店舗等で顧客離れが懸念される状況にあり不透明な事業環境が続いております。

更に、新型コロナウイルスの感染拡大は、従業員不足という現象を顕在化させ、様々な場面で事業運営そのものが回らない等新たな課題が見えてきました。

当社グループでは、顧客となる業務店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行ってまいりました。

(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をビジョンに掲げ、With/Afterコロナにおいて店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。

『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-Fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『U MUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能です。『USENまるっと店舗DX』では、これらのサービスを中心としてクラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』、オーダーシステム、また防犯カメラや店内サイネージ、保険等、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージ化して提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

その一環として、With/Afterコロナにおける人手不足の解消、採用・教育時間の確保という顧客の課題解決に向けた取り組みとして、非接触で安心かつ楽しく効率的な接客を実現するために配膳・運搬ロボットの導入を積極的に注力してまいりました。

㈱USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開や『食べログ』の取り扱いを行っております。顧客先店舗ではまだ厳しい状況が続いておりますが、『ヒトサラ』は本年7月で10周年を迎え、今後も食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービス提供への取り組みにも注力してまいります。

この結果、店舗サービス事業における売上高は58,172百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は9,048百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS、㈱U-MX、㈱Next Innovation、Y.U-mobile㈱が運営しており、光回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、個人向け光回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナ下での経済活動が常態化しつつあります。

一方、原材料や光熱費の高騰、生活必需品の値上げラッシュにより商品価格の見直しを余儀なくされ、消費意欲の減退、店舗等で顧客離れが懸念される状況にあり不透明な事業環境が続いております。

このような状況下にあっても中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動は引き続き堅調に推移いたしました。

オフィスのICT環境構築においては、㈱USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

更に、自社内に物理的な設備を設置することなくクラウド化やゼロトラスト化への移行を容易にし、必要なネットワーク機能を迅速に導入することを可能とする『バーチャルプライベートゲート』の取り扱いを開始いたしました。

㈱USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

With/Afterコロナにおいてリモートワーク、オンライン会議が定着するとともに、業務効率化や省人化ツール導入ニーズが高まっており、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、企業においてはオフィスワーカーとリモートワーカーとが混在することによる社内コミュニケーションの在り方が従前より課題となっており、ツールの活用を含めた提案にも取り組んでまいりました。

㈱USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光 plus』において、顧客の新規獲得は安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、企業間の契約ではなく社員との直接契約を望む声も多く聞かれたことから、新たに個人向け光回線サービス『USEN光01』の提供も開始しております。

更に、同グループ企業の(株)U-NEXTが運営する動画配信サービス『U-NEXT』の取り扱いを開始し、『USEN光01』と『U-NEXT』を新規契約した場合特典が受けられる「エンタメ割」を開始しております。

この結果、通信事業における売上高は50,764百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は5,367百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況であるものの、緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

国内では行動制限のない長期休暇により各地の観光地や繁華街では人出が大幅に増加するなど明るい兆しが見えてきておりますが、インバウンドの受け入れは今後の動向次第であり、観光業・旅行業は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、ホテルにおいては、宿泊業回復とインバウンドの再来を見据え、更にホテル業界のDX化をリードするため顔認証チェックサービス『Cyphy-inn(サイフィイン)』の導入を開始いたしました。

ゴルフ場やその他の業態の施設でも、これまで人による「おもてなし」をサービスの中心として、自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかった施設等でも新たなニーズが発生しております。これを大きなビジネスチャンスととらえ、ゴルフ場予約サービス「楽天GORA」が提供する「楽天チェックインサービス」とシステム連携することでチェックインのセルフ化を行う等、積極的に対応してまいりました。

病院/クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況への対応と非対面での受付というニーズに対し、新たな自動再来受付機『APS-NEXT』を提供開始いたしました。

また、2021年10月に本格稼働したオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Sma-paマイナタッチ』では、独自の新機能でマイナンバーカードと健康保険証のどちらでもオンライン資格確認が可能となりました。厚生労働省では2023年4月からオンライン資格確認導入を原則義務化していることから、医療機関全体の顔認証カードリーダーの導入促進に向け引き続き取り組んでまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は19,151百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は3,277百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)U-POWERが運営しております。

(株)USENでは、業務店や商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。当社グループの様々なサービスとともにワンストップで提供することでコストコンサルティングを通じ、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

また、持続可能な社会を目指し世界的に再生エネルギーの需要が高まるなか、(株)U-POWERは2022年3月よりサービス提供を開始し、店舗のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、お店のエネルギーのグリーン化を推進しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で、緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

各地の観光地や繁華街では人出が増加し、飲食店などでも顧客が戻りつつあり、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も徐々に回復基調に至っている状況であります。

当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションによって、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んでまいりました。燃料費調整額単価の高まりの影響もあり売上増加要因につながっております。

USENでんき(高圧)では、電力調達コストの増加により既存の加入施設に対する電力販売単価の値上げ交渉による解約が一定程度発生し、その後も解約が続いている状況であります。

(株)U-POWERでは、昨今の電力危機の中、数多くの電力会社が高圧受付を停止し全国で電力会社との契約目途がたない企業が多く存在していることから、そのような企業に対して選択できる高圧グリーンメニューを準備することで選択肢を提供し、この不測の事態解消を目指してまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は41,626百万円(前年同期比49.1%増)、営業利益は512百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,690百万円増加し、153,007百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14,659百万円増加し、75,351百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が54百万円減少したこと、のれんが2,997百万円減少したこと、投資その他の資産が275百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,968百万円減少し、77,655百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,914百万円増加し51,757百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5,460百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,170百万円減少し、60,968百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が6,886百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,946百万円増加し、40,281百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,803百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は26,381百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は17,664百万円(前連結会計年度は15,719百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を14,934百万円計上、減価償却費5,949百万円、のれん償却額2,997百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は7,412百万円(前連結会計年度は4,195百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,584百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が1,876百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は5,448百万円(前連結会計年度は6,722百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が4,590百万円減少したこと、配当金の支払額により資金が811百万円減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	前連結会計年度比 (%)
コンテンツ配信事業 (百万円)	71,432	119.1%
店舗サービス事業 (百万円)	58,172	103.7%
通信事業 (百万円)	50,764	105.4%
業務用システム事業 (百万円)	19,151	101.2%
エネルギー事業 (百万円)	41,626	149.1%
セグメント間内部取引額 (百万円)	3,220	117.2%
合計 (百万円)	237,927	114.2%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは不確実性が伴うため実際の結果と異なる場合があり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」及び「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは中長期的な成長を目指し、現状の事業基盤の維持・強化を目的とした、音楽配信設備（受信端末機等（チューナー））、映像コンテンツ（洋画・邦画・韓流ドラマ・アニメ等）、ネットワークインフラ等への投資に加え、M & A や新規サービス・商品の開発投資に対する積極的な資本投下によって事業の競争力強化を考えております。

これらの資金需要に対しては自己資金で賄える範囲内を基本方針としておりますが、地政学リスクや円安等の外部環境リスクに備えた手許流動性資金の確保や自己資金で賄えないM & A 等においては社債や外部借入等による資金調達も含め最適な手段を選択する予定です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

d. 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約

相手先	契約日	契約概要
みずほ銀行 アレンジャー兼エージェント	2019年9月25日	タームローン735億円

財務制限条項が付されており、その内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（連結貸借対照表関係） 6 財務制限条項」に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させる目的並びに従業員等の業務量及び時間を削減させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額は7,701百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品208百万円、ソフトウェア1,441百万円で、1,650百万円となりました。

<店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品2,380百万円、構築物1,248百万円、ソフトウェア1,234百万円で、4,936百万円となりました。

<通信事業>

主に工具、器具及び備品20百万円、ソフトウェア59百万円で、79百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品165百万円、ソフトウェア220百万円で、465百万円となりました。

<エネルギー事業>

工具、器具及び備品で、1百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品395百万円、建物143百万円、ソフトウェア28百万円で、567百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所設備 等	938	-	63	537	1,539	234 (23)

(注) 1. 従業員数欄の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 事務所等は建物を賃借しており、年間賃貸料519百万円であります。

(2) 国内子会社

2022年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株)USEN	本社 (東京都品 川区)	店舗サービ ス事業	事務所設備 等 放送設備等	9,653	805	2,369	5,800	18,628	2,550 (189)
		エネルギー 事業	事務所設備 等 LEDレン タル設備等	0	-	-	16	16	76 (-)
		合計		9,653	805	2,369	5,817	18,645	2,626 (189)
株)アルメッ クス	本社 (東京都品 川区)	業務用シス テム事業	病院賃貸設備 等	406	428	691	711	2,238	652 (20)
株)U-NEXT	本社 (東京都品 川区)	コンテンツ 配信事業	映像配信設 備 顧客管理設 備 事務所設備 等	29	-	1,568	459	2,057	304 (324)
		通信事業	顧客管理設 備 事務所設備 等	1	-	48	67	117	7 (-)
		合計		30	-	1,617	526	2,174	311 (324)
キャンシス テム株)	本社 (東京都品 川区)	店舗サービ ス事業	事務所設備 等 放送設備等	29	0	2	14	45	131 (5)

(注) 1. 従業員数欄の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)USEN	本社 (東京都品川区)	店舗サービス事業	引込線等 構築物、 チューナ、 ソフトウェア 購入	5,151	403	自己資金	2022年9月	2023年8月	
(株)アル メックス	本社 (東京都品川区)	業務用シ ステム事 業	病院賃貸 設備等	1,170	110	自己資金 及びリー ス	2022年9月	2023年8月	
(株)U-NEXT	本社 (東京都品川区)	コンテン ツ配信事 業	ソフトウ ェア、 サーバ ー機等	1,231	0	自己資金	2022年9月	2023年8月	

(2) 重要な設備の除却

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,089,111	60,089,111	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であります。
計	60,089,111	60,089,111		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2013年11月27日臨時株主総会決議

(付与対象者の区分及び人数：取締役3名、使用人44名)

	事業年度末現在 (2022年8月31日)	提出日の前月末現在 (2022年10月31日)
新株予約権の数(個)	125(注)1	125(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類と数(株)	普通株式 37,500(注)1、3	普通株式 37,500(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150(注)2、3	同左(注)2、3
新株予約権の行使期間	自 2016年12月25日 至 2023年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150(注)3 資本組入額 75(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 付与対象者の退職等による失効により、「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」が調整されております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
3. 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月1日 (注) 1	43,572,011	59,997,611		1,776		1,676
2017年12月1日 (注) 2		59,997,611	1,686	90	1,586	90
2017年1月1日～2017 年12月31日(注) 3	59,400	60,057,011	4	94	4	94
2018年1月1日～2018 年8月31日(注) 3	3,000	60,060,011	0	94	0	94
2018年9月1日～2019 年8月31日(注) 3	3,000	60,063,011	0	94	0	94
2019年9月1日～2020 年8月31日(注) 3	9,600	60,072,611	0	95	0	95
2020年9月1日～2021 年8月31日(注) 3	10,500	60,083,111	0	96	0	96
2021年9月1日～2022 年8月31日(注) 3	6,000	60,089,111	0	96	0	96

(注) 1. (株)USENとの吸収合併による同社普通株式に対する当社普通株式の割当によるものであります。

2. 2017年12月1日付で減資の効力が発生し、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の一部を減少し繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,686百万円減少(減資割合94.7%)し、資本剰余金が1,586百万円減少しております。

3. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	24	126	127	59	17,395	17,751	
所有株式数 (単元)	-	28,766	12,718	153,679	23,446	235	381,941	600,785	10,611
所有株式数 の割合(%)	-	4.79	2.12	25.58	3.90	0.04	63.57	100.00	

(注) 自己株式72株は「単元未満株の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	27,601,545	45.93
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23-13 アルカイビル5F	9,525,600	15.85
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,388,166	5.64
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,996,900	3.32
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,380,700	2.30
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	955,300	1.59
島田 亨	神奈川県鎌倉市	903,300	1.50
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	486,000	0.81
高橋 慧	東京都新宿区	413,100	0.69
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	372,404	0.62
計		47,023,015	78.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,078,500	600,785	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 10,611		
発行済株式総数	60,089,111		
総株主の議決権		600,785	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	49	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	72		72	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績及び事業環境を勘案しつつ、株主の皆様に対する安定的な配当の実施による利益還元及び将来的な企業価値向上に繋がる機動的な事業活動を可能にするための内部留保の充実を重要な経営戦略としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としておりましたが、配当政策のさらなる充実を図るために、2023年8月期から配当回数の基本方針を中間配当および期末配当の年2回に変更することといたします。

2022年8月期におきましては、従前の基本方針に則り、株主総会による機関決定に基づき期末配当を1株当たり15円00銭とすることとしました。

また、2023年8月期につきましては、現在の事業環境に基づく業績及び資金収支の予想を総合的に勘案し、中間配当による1株当たり配当金を9円および期末配当による1株当たり配当金を9円、年間の1株当たり配当金を18円(3円の増額)とすることを予定しております。

当社といたしましては、引き続き配当性向30%までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月29日 定時株主総会決議	901	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

USEN-NEXT GROUPのブランドスローガンである「必要とされる次へ。」

社会が必要とするサービスを提供し、社会から期待され必要とされる企業グループであり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めております。

当社は取締役会、監査役会、グループ経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能により、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を中心に、効率的で適法な企業グループを構築、維持することとしております。

当社では、当社経営に対して客観的な立場から外部的な視点による適切な助言・提言を受けること、及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的に複数の社外取締役を選任しております。また、独立社外取締役が指名・報酬委員会の委員長を務めることにより、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。また、少数株主の利益保護等を目的に、支配株主との利益相反リスクについて適切に監視・監督するため独立社外取締役のみで構成される 任意の特別委員会を設置することにより、支配株主との取引の妥当性、公平性を確保しております。

なお、当社は監査役会設置会社であり、監査役会が独立した立場から、経営に対する監視・監督機能を果たしております。更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行う他、「グループ会社管理規程」を制定し、各社の事業活動の状況等をモニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

()取締役会

取締役会は、意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決議を行うと共に、業務執行機関からの重要事項の付議、定例報告などを通じて業務の執行状況の監督を行っております。また、社外取締役は、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督、当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

1)取締役の選任方針及び取締役会の構成

取締役の選任については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会が個々の候補の実績ならびに取締役としての資質について審議の上、決議し、株主総会に付議しております。

なお、当社の取締役については、定款で3名以上、任期は1年と定めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役社長CEOである宇野康秀、メンバーは馬淵将平、田村公正、堤天心、大田安彦、工藤嘉高、高橋信太郎（以下、社外取締役）佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一、石山アンジユであります。

2)取締役会での審議内容等

当社は、法令・定款によるほか取締役会規程の定めにより取締役会決議事項とされている経営方針・経営計画及び重要な人事・組織・制度などの重要性の高い事項について審議し、慎重に意思決定しております。

()グループ経営会議

グループ経営会議は、社長の諮問機関として案件の決定の適正化を支援するとともに、業務執行の意思統一を図るために、当社グループの業務執行に関する重要事項について協議を行うことを目的に毎月1回開催しております。

1)グループ経営会議の構成

取締役（社外取締役を除く）、執行役員および事業会社社長をもって構成しております。

() 監査役会

監査役会は、法令、定款、諸規程及び監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、常勤監査役は、監査室と定期的に打合せを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、実施方法、改善策について意見交換を行っております。

また監査役は、社内各部署、各グループ会社の監査にあたり、監査室と連携して、役職員からのヒアリング、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

更に取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて経営に対する監視・監査機能を果たしております。

1) 監査役会の構成

本報告書提出時点の構成員は、小林陽介、堀内雅生、(以下、社外監査役)北村行夫、須原伸太郎であります。

() 取締役会の諮問機関(指名・報酬、特別委員会)

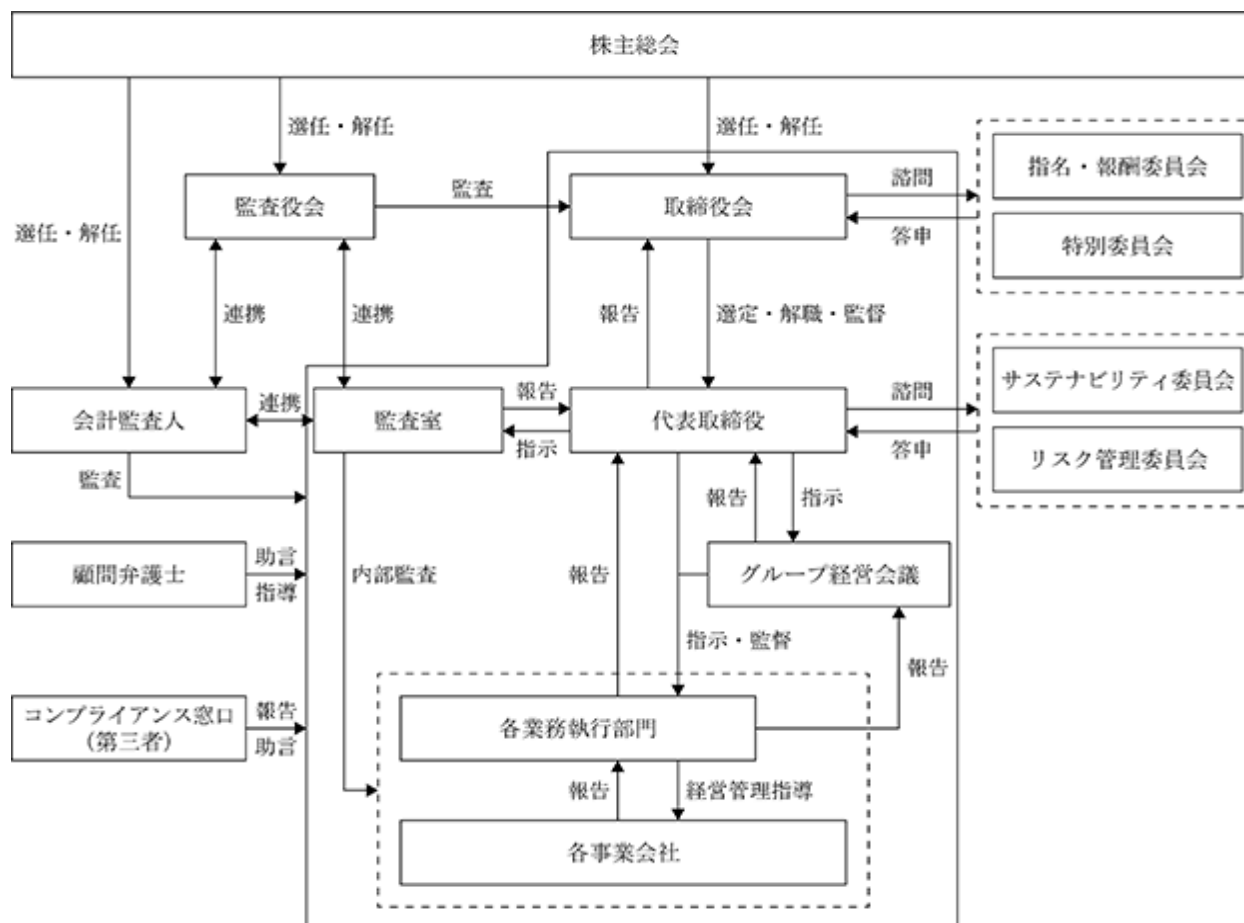
当社は、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの公正性・透明性・客観性を担保するため任意の指名・報酬委員会を設置しております。また、少数株主の利益保護等を目的に、支配株主との利益相反リスクについて適切に監視・監督するため任意の特別委員会を設置しております。

それぞれの諮問委員会を設置することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

() 内部監査担当者

当社では監査室を設置し、監査役と連携して各事業部門及び子会社の監査を実施し、その結果を四半期に一度取締役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンスの模式図(2022年11月30日現在)



当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つに位置付けております。当社は取締役会に独立社外取締役4名が参画しており、同じく独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営への監視・助言機能が十分に働いていると考えているため、現状の体制を選択しております。

企業統治に関するその他事項

a. 内部統制システムの整備の状況

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および使用人（以下「役職員」といいます。）の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「USEN-NEXT グループ行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ・当社グループの役職員による「USEN-NEXT グループ行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、「内部通報規程」を整備します。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの各業務執行部門（子会社を含みます。）の活動全般に関して内部監査を実施します。
- ・取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に係る公正性・透明性・客観性を高めます。また、全委員を独立社外取締役で構成する特別委員会を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について審議・検討を行う体制を整備します。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・戦略決定、経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。
- ・経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入します。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。
- ・業務執行に関する重要事項について、社長を議長とし毎月1回以上開催する経営会議にて協議を行います。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・総合的なリスク管理については、リスク管理委員会を設置し、「リスクマネジメント基本規程」に基づいて災害、情報セキュリティ、雇用・人事、コンプライアンス、環境等、当社グループに重大な影響をおよぼすリスクについて網羅的・統括的に管理するとともにリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ・経営あるいは事業活動に重大な影響を与える又は与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急時対応が的確に行えるよう体制を整備します。

c. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

- ・当社及び当社グループ各社の代表取締役は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとします。
- ・当社の監査室は、重要性に鑑み当社及び当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとします。
- ・当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指すものとします。
- ・また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。
- ・上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程に基づき、組織的に実施されるものとします。

d. 責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

f. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

配当

当社は、会社法第459条第1項第4号の定めにより、取締役会の決議によって期末及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	宇野 康秀	1963年8月12日生	1988年4月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア) 入社 1989年6月 (株)インテリジェンス(現パソルキャリア(株)) 代表取締役 1998年3月 (株)サイバーエージェント 取締役 1998年7月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 代表取締役 1999年6月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック) 取締役 2000年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス(株)) 代表取締役 2001年1月 (株)日光堂(現(株)エクシング) 取締役 2003年3月 楽天(株) 取締役 2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株)) 代表取締役 2010年7月 当社代表取締役社長 2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング(現:(株)TACT) 取締役 2011年5月 (株)U-MX 取締役(現任) 2014年3月 (株)USEN 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長(現任) (株)Next Innovation 取締役(現任) 2017年1月 Y.U-mobile(株) 取締役(現任) 2017年12月 当社代表取締役社長CEO(現任) (株)USEN 取締役会長(現任) (株)U-NEXT 取締役会長(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役会長(現任) (株)USEN Media 取締役会長(現任) (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長(現任) 2018年10月 キャンシステム(株) 取締役(現任) 2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役(現任) 2019年3月 (株)USEN Smart Works 取締役会長(現任) 2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役会長(現任) 2021年12月 (株)U-POWER 取締役会長(現任) 2022年9月 (株)バーチャルレストラン 取締役会長(現任)	(注) 3	37,131,208 (注) 5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CFO	馬淵 将平	1972年11月4日生	1995年4月 2007年1月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 投資 銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジ デント 2009年4月 2010年11月 (株)USEN 入社 常務執行役員CFO (株)USEN 取締役常務執行役員CFO (株)アルメックス 取締役 2011年3月 (株)USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画 室長 2011年11月 (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企 画室長 2013年11月 2013年12月 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) (株)USEN 取締役副社長執行役員CFO 2017年7月 当社取締役 2017年12月 当社常務取締役CFO(現任) 2020年1月 (株)USEN-NEXTフィナンシャル 取締役(現 任) 2021年11月 2021年12月 (株)NEXT Innovation 取締役(現任) (株)U-POWER 取締役(現任)	(注)3	100,663
常務取締役	田村 公正	1971年6月20日生	1994年3月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2009年4月 (株)USEN 営業本部長 2010年3月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支 援事業部長 2011年11月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法 人本部・ICT事業本部・放送企画本部管 掌)、集客支援事業部長 2012年12月 (株)USEN 副社長執行役員(営業本部・企業法 人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客 支援事業部管掌) 2013年11月 (株)USEN 代表取締役社長 (株)U's AD(現(株)USENテクノサービス)代表取 締役社長 2013年12月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート本部 長 2014年9月 (株)USEN 代表取締役社長 2016年4月 (株)USEN 代表取締役社長、コーポレート統括 部長 当社取締役 2017年7月 (株)ユーズミュージック 取締役(現任) 2017年11月 当社常務取締役(現任) 2017年12月 (株)USEN 代表取締役社長(現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役 2018年10月 キャンシステム(株) 取締役 2019年9月 (株)USENテクノサービス 取締役(現任) 2020年9月 (株)USEN FB Innovation 取締役(現任) 2022年9月 (株)バーチャルレストラン 取締役(現任)	(注)3	98,629
取締役	堤 天心	1977年9月15日生	2002年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディン グス)入社 2006年7月 (株)USEN 入社 2010年11月 (株)USEN U-NEXT事業部長 2010年12月 当社取締役(現任) (株)U-NEXTマーケティング(現:(株)TACT) 取 締役(現任) 2017年6月 Y.U-mobile(株) 取締役(現任) 2017年12月 (株)U-NEXT 代表取締役社長(現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役(現 任)	(注)3	120,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大田 安彦	1968年9月12日生	1992年3月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2009年9月 (株)USEN ビジネスインテグレーション事業部長 2011年3月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長 2012年11月 (株)USEN 常務執行役員(中国事業推進室管掌)、企業法人本部長 2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員(中国事業推進室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長 2014年9月 (株)USEN 取締役常務執行役員(営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌) 2015年6月 (株)USEN 取締役常務執行役員(地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、事業推進統括部長 2016年9月 (株)USEN 取締役常務執行役員(法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、地区営業統括部長 2017年7月 当社取締役(現任) 2017年12月 (株)USEN 取締役副社長(現任) (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役(現任) 2021年9月 キャンシステム(株) 取締役副社長(現任)	(注) 3	97,816
取締役	工藤 嘉高	1967年1月22日生	1990年10月 キャンシステム(株) 入社 1993年3月 キャンシステム(株) 西川崎営業所長 1996年12月 キャンシステム(株) 事業推進部長 1999年1月 キャンシステム(株) 取締役 2002年8月 キャンシステム(株) 取締役、新宿管理局長 2004年2月 キャンシステム(株) 取締役、東日本本部長 2008年5月 キャンシステム(株) 専務取締役 2009年6月 キャンシステム(株) 代表取締役 2018年11月 当社取締役(現任) 2021年9月 キャンシステム(株) 取締役会長(現任)	(注) 3	2,995
取締役 CMO	高橋 信太郎	1965年1月8日生	1989年4月 (株)リクルート(現:(株)リクルートホールディングス)入社 2001年10月 (株)まぐクリック(現:GMOアドパートナーズ(株))入社 2006年3月 (株)まぐクリック(現:GMOアドパートナーズ(株))代表取締役社長 2008年3月 GMOインターネット(株) 取締役 2013年3月 GMOインターネット(株) 常務取締役 グループメディア部門統括 2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長 2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長 2016年7月 (株)gumi 社外取締役(現任) 2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長 2020年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー 2020年6月 Indeed Japan(株) 取締役 2020年10月 当社 入社 2020年11月 当社 取締役(現任) 2021年12月 (株)U-POWER 代表取締役社長(現任)	(注) 3	152,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐藤 明夫	1966年2月4日生	1997年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設(現職) 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外 監査役(現任) 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 (現任) 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講 師(現任) 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ(現東京き らばしフィナンシャルグループ) 社外取締 役 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役(現任) 2016年6月 あおぞら信託銀行(株)(現GMOあおぞらネット 銀行(株)) 社外取締役(現任) 2017年7月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	夏野 剛	1965年3月17日生	1988年4月 東京ガス(株) 入社 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)NTTドコ モ) 入社 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現(株)NTTドコ モ) 執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特 別招聘教授 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 びあ(株) 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役(現任) 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 2009年9月 グリー(株) 社外取締役(現任) 2010年12月 当社社外取締役(現任) 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役 2016年8月 日本オラル(株) 社外取締役(現任) 2017年6月 (株)AWSホールディングス(現(株)Ubicomホー ルディングス) 社外取締役 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長(現任) 2020年4月 近畿大学情報学研究所 所長兼特別招聘教授 (現任) 2021年6月 (株)KADOKAWA 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,000
取締役	丸尾 浩一	1960年8月17日生	1984年4月 大和証券(株) 入社 2015年4月 大和証券(株) 専務取締役 2021年11月 当社社外取締役(現任) 2021年12月 jinjer(株) 社外取締役(現任) 2022年4月 (株)ONODERA USER RUN 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	石山 アンジュ	1989年4月20日生	2012年4月 (株)リクルート 入社 2015年8月 (株)クラウドワークス 入社 2016年3月 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理 事 兼 事務局長 2018年10月 (一社)パブリックミーツイノベーション 代 表理事(現任) 2020年5月 (一社)Cift 代表理事(現任) 2021年11月 当社社外取締役(現任) 2022年4月 (一社)シェアリングエコノミー協会 代表理 事(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	小林 陽介	1967年12月18日生	2003年3月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS)入社 2004年9月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN-NEXT HOLDINGS) 経理部長 2006年6月 ㈱アルメックス 監査役 2007年3月 ㈱USEN 管理本部副本部長 2008年11月 ㈱USEN 執行役員管理本部副本部長 2009年4月 ㈱USEN 執行役員管理本部長 2009年9月 ㈱USEN 常務執行役員管理本部長 2009年11月 ㈱ユーズミュージック 監査役(現任) 2014年11月 ㈱USEN 監査役 ㈱アルメックス 監査役(現任) 2015年2月 ㈱USENテクノサービス 監査役(現任) 2017年7月 当社監査役(現任) 2017年12月 ㈱USEN 監査役(現任) ㈱U-NEXT 監査役(現任) ㈱USEN Media 監査役(現任) ㈱USEN NETWORKS 監査役(現任) 2018年2月 USEN-NEXT Design㈱ 監査役(現任) 2018年10月 キャンシステム㈱ 監査役(現任) 2020年1月 ㈱USEN-NEXTフィナンシャル 監査役(現任) 2020年9月 ㈱USEN FB Innovation 監査役(現任) 2021年12月 ㈱U-POWER 監査役(現任)	(注) 4	3,403
常勤監査役	堀内 雅生	1969年11月13日生	1992年4月 日本インベストメント・ファイナンス㈱(現大和企業投資)入社 1995年4月 ㈱インテリジェンス(現パーソルキャリア ㈱)入社 1998年3月 ㈱サイバーエージェント 社外監査役 2009年4月 ㈱USEN入社、内部統制室長 2010年5月 税理士登録 2010年12月 当社取締役管理本部長 ㈱U-NEXTマーケティング(現㈱TACT) 監査役(現任) 2011年5月 ㈱U-MX 監査役(現任) 2014年3月 ㈱Next Innovation 監査役(現任) 2015年9月 ㈱LOHASTYLE 社外取締役 2016年12月 当社取締役総合企画室長 2017年1月 Y.U-mobile㈱ 監査役(現任) 2017年7月 当社監査役(現任) ㈱USEN ICT Solutions 監査役(現任) ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役(現任) 2017年12月 ㈱サイバーエージェント 社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年3月 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士(MBA)取得 2018年6月 ㈱ランディックス 社外監査役(現任) ㈱ペイロール 社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 ㈱USEN Smart Works 監査役(現任) 2020年6月 フォースタートアップス㈱ 社外取締役(現任)	(注) 4	25,400
監査役	北村 行夫	1945年10月5日生	1977年4月 弁護士登録 井上四郎法律事務所入所 1980年4月 虎ノ門総合法律事務所開設 所長(現任) 2009年11月 ㈱USEN 社外監査役 2013年6月 ㈱トーテック 社外取締役 2017年7月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	須原 伸太郎	1970年9月29日生	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 (株)マックンエリクソン 入社 1999年10月 (株)エスネットワークス 代表取締役 2008年11月 (株)アルパ(現グローバル・ゴルフメディアグループ(株)) 監査役 2010年6月 ビズキューブ・コンサルティング(株)(現BCホールディングス(株)) 監査役 2010年12月 当社社外監査役(現任) 2013年7月 (株)キネマ旬報社 社外取締役 2015年4月 REVICパートナーズ(株) 社外取締役(現任) 2016年3月 ラオックス(株) 社外取締役 2016年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役 2017年8月 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役(現任)	(注)4	9,529
計					37,758,243

- (注) 1. 取締役 佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一及び石山アンジュは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北村行夫、須原伸太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2021年11月29日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2020年11月27日開催の臨時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である(株)UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
6. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、USEN-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 各候補者の略歴に記載されている(株)USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した(株)USEN(旧(株)大阪有線放送社。現在の(株)USEN-NEXT HOLDINGS)を指しており、経営統合以降は、現在の(株)USENを指しております。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、取締役11名のうち4名が社外取締役であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役佐藤明夫氏は、弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役夏野剛氏は、情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から意見や提案を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役丸尾浩一氏は、大和証券(株)にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役石山アンジュ氏は、社会活動家として新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事されており、当社のサステナブルな企業成長、社会実現の貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督を行う社外取締役として適任と考えております。

当社の社外監査役2名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、公認会計士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

社外取締役 夏野剛氏、社外監査役 須原伸太郎氏は、当社株式を保有しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

c. 独立役員の指定状況

当社は、社外取締役4名全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

d. 独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠した基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。また、当社経営・事業への理解及び独立性を有し、取締役会における建設的な議論への貢献が期待できる人物を、社外取締役候補者として選定いたします。

e. 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、取締役会の構成において、独立した立場の社外取締役を置くことで、経営の客観性と透明性を確保しております。また、監査役会は、社外監査役が半数以上を締めており、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べる事が出来るよう、監査の有効性、効率性を強化しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で、構成され、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されております。

監査役会は、原則月1回開催されており、当事業年度は計14回開催されており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席回数
小林 陽介	14回
堀内 雅生	14回
北村 行夫	13回
須原 伸太郎	14回

監査役会においては、実効性が高い効率的な監査に資するよう、各監査役が監査活動並びに監査結果等について報告を行うことを通じて、監査役間の情報共有を進めるとともに、適時に監査室からの内部監査の報告が行われ、当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の相当性等を検討事項としております。

監査役は取締役会に出席し、独立した立場から経営に対する適正な監視を行っており、常勤監査役は取締役会以外の社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧、代表取締役を含む役職員との面談を定期的を実施しております。また、会計監査人と監査の方法・結果について意見交換を定期的に行っております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地への訪問が困難となった事業所の監査については、監査資料の提出を受けるとともに、オンライン会議の方法により面談を行い、適正な監査の実施に努めました。今後も感染症等により在宅勤務の拡大や、事業所訪問の制限等が生じる場合には、同様の方法で監査の実効性を確保してまいります。

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。監査室は、事業年度ごとに内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指摘すると共に、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

6年

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山本 公太

指定社員 業務執行社員 畑村 国明

指定社員 業務執行社員 中西 寛彰

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他11名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、品質管理体制、独立性、経営者・財務経理部門とのコミュニケーションなどの選定方針の項目に基づき会計監査人を評価した結果、会計監査は適正であったと総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87		99	
連結子会社	17			
計	105		99	

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2022年11月29日開催の定時株主総会において、年額700百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議され、また、監査役の報酬限度額は、2010年12月開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとし、個々の取締役の報酬については、単年度毎の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し、指名・報酬委員会の答申を受けて、代表取締役社長CEO宇野康秀が決定しております。

各監査役の報酬額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、職務内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	297	297	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	2
社外役員	37	37	-	-	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係の強化などを総合的に勘案し、主に継続的に取引のある企業の株式を保有しております。当社が保有する政策保有株式については、当社の財務部門並びに取引の担当部門において、中長期的に当社グループの企業価値の向上に資するか否かという観点から取引の担当部署（事業子会社含む）と経営管理部門並びに管理統括部門がそれぞれの視点で検討しており、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減する方針であります。また、保有する株式についてコーポレートガバナンスチームにおいて取引関係の維持・強化や事業運営上の必要性等の保有意義を取りまとめ、取締役会において保有の適否の検討を行っております。なお、当社では、保有する政策保有株式については中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	126
非上場株式以外の株式	7	249

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	18	営業取引等の業務を円滑に推進し、取引関係を維持するため、(株)ゲオホールディングス、ワシントンホテル(株)、(株)フジオフードグループ本社及び(株)いなげや取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより株式数が増加しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ゲオホールディングス	88,164	84,013	発行会社とは、円滑な取引関係の維持・強化を目的として保有しており、継続的に音楽配信サービス等を利用頂き、取引金額(売上)は前事業年度と同水準で推移しており、保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	145	100		
(株)光通信	2,703	2,703	発行会社グループと当社グループ会社は、複数の事業取引や合併会社があり、当社グループとの円滑な事業取引を図ることを目的として保有しております。 株式数の増加はありません。 尚、売却により取引関係が損なわれないと判断した場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	有
	47	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ワシントンホテル(株)	37,219	20,101	発行会社とは、円滑な取引関係の維持・強化を目的として当事業年度より保有しており、継続的に業務用システム事業に係るサービスを導入頂き、加入店舗数は前年比同水準で推移。また、出資額に対し、加入数は安定的に推移しており、保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	32	14		
(株)いなげや	9,284	8,932	発行会社とは、取引関係の維持・強化を目的として保有しており、継続的に音楽配信サービス等を利用頂き、取引金額(売上)は前事業年度と同水準で推移しており、保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	11	12		
(株)フジオフードグループ本社	8,096	7,640	発行会社とは、取引関係の維持・強化を目的として保有しており、継続的に音楽配信サービス等を利用頂き、取引金額(売上)は前事業年度と同水準で推移しており、保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	10	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)AOKIホールディングス	1,800	1,800	発行会社とは、取引関係の維持・強化を目的として保有しており、継続的に音楽配信サービス等を利用頂き、出資額に対し、年間取引金額(売上)は大幅に上回っており、保有効果を有しております。 株式数の増加はありません。 尚、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	1	1		
マルシェ(株)	52	52	発行会社とは、取引関係の維持・強化を目的として保有しており、継続的に音楽配信サービス等を利用頂き、出資額に対し、年間取引件数の大きな変動はなく、保有効果を有しております。 株式数の増加はありません。 尚、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	0	0		

(注) 特定投資株式における発行会社との具体的な取引金額及び加入店舗数の記載は秘密保持の観点から困難ですが、取締役会において当社グループの事業戦略及び取引上の関係などを総合的に勘案し、保有の適切性及び合理性について確認しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年9月1日から2022年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年9月1日から2022年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 21,585	3 26,390
受取手形及び売掛金	21,516	5 25,987
棚卸資産	1 6,874	1 7,808
前払費用	9,034	13,528
その他	2,666	2,671
貸倒引当金	985	1,035
流動資産合計	60,692	75,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,651	39,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	34,021	28,840
建物及び構築物(純額)	3 11,630	3 11,114
土地	3 1,286	3 1,233
その他	6,281	6,795
有形固定資産合計	19,197	19,143
無形固定資産		
のれん	47,322	44,324
その他	5,103	5,462
無形固定資産合計	52,425	49,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2 933	2 1,159
長期貸付金	4,987	5,192
繰延税金資産	5,204	4,497
その他	3,019	3,055
貸倒引当金	5,144	5,179
投資その他の資産合計	9,000	8,725
固定資産合計	80,624	77,655
資産合計	141,316	153,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	21,979
電子記録債務	1,078	1,517
1年内返済予定の長期借入金	3,6 4,580	3,6 5,450
未払法人税等	928	3,600
契約負債	-	9,644
販売促進引当金	459	-
設備関連補修引当金	30	30
債務保証損失引当金	-	4 25
その他の引当金	74	97
その他	15,515	9,413
流動負債合計	40,842	51,757
固定負債		
長期借入金	3,6 59,430	3,6 53,970
設備関連補修引当金	177	152
退職給付に係る負債	2,345	2,348
その他	5,185	4,497
固定負債合計	67,138	60,968
負債合計	107,981	112,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	96
資本剰余金	11,091	11,092
利益剰余金	21,877	28,763
自己株式	0	0
株主資本合計	33,065	39,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	25
退職給付に係る調整累計額	267	301
その他の包括利益累計額合計	266	326
非支配株主持分	3	2
純資産合計	33,334	40,281
負債純資産合計	141,316	153,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
売上高		208,351		237,927
売上原価	5	126,771	5	153,426
売上総利益		81,579		84,500
販売費及び一般管理費	1	65,971	1	67,178
営業利益		15,608		17,321
営業外収益				
違約金収入		28		23
持分法による投資利益		7		29
補助金収入		9		34
その他		137		127
営業外収益合計		182		214
営業外費用				
支払利息		738		670
支払手数料		142		163
為替差損		-		244
その他		142		216
営業外費用合計		1,022		1,294
経常利益		14,768		16,241
特別利益				
債務免除益		114		-
退職給付制度終了益		69		-
固定資産売却益	2	404	2	3
その他		69		-
特別利益合計		657		3
特別損失				
訴訟関連損失		-		256
減損損失	4	166	4	116
固定資産除却損	3	817	3	925
特別退職金		283		-
その他		37		11
特別損失合計		1,305		1,310
税金等調整前当期純利益		14,121		14,934
法人税、住民税及び事業税		1,713		5,067
法人税等調整額		4,371		1,179
法人税等合計		6,084		6,247
当期純利益		8,036		8,687
非支配株主に帰属する当期純損失()		7		0
親会社株主に帰属する当期純利益		8,044		8,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
当期純利益	8,036	8,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	26
退職給付に係る調整額	78	34
その他の包括利益合計	35	60
包括利益	8,071	8,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,079	8,747
非支配株主に係る包括利益	7	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	11,090	14,313	-	25,500
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	11,090	14,313	-	25,500
当期変動額					
剰余金の配当			480		480
親会社株主に帰属する当期純利益			8,044		8,044
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	7,563	0	7,565
当期末残高	96	11,091	21,877	0	33,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	188	231	11	25,742
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	188	231	11	25,742
当期変動額					
剰余金の配当					480
親会社株主に帰属する当期純利益					8,044
新株の発行（新株予約権の行使）					1
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	78	35	7	27
当期変動額合計	43	78	35	7	7,592
当期末残高	0	267	266	3	33,334

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96	11,091	21,877	0	33,065
会計方針の変更による累積的影響額			990		990
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	11,091	20,887	0	32,075
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
親会社株主に帰属する当期純利益			8,687		8,687
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	7,876	0	7,876
当期末残高	96	11,092	28,763	0	39,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	267	266	3	33,334
会計方針の変更による累積的影響額					990
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	267	266	3	32,344
当期変動額					
剰余金の配当					811
親会社株主に帰属する当期純利益					8,687
新株の発行(新株予約権の行使)					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	34	60	0	59
当期変動額合計	26	34	60	0	7,936
当期末残高	25	301	326	2	40,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,121	14,934
減価償却費	5,472	5,949
のれん償却額	3,297	2,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	85
設備関連補修引当金の増減額(は減少)	27	24
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	675	2
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	738	670
減損損失	166	116
固定資産除却損	817	925
固定資産売却損益(は益)	404	2
訴訟関連損失	-	256
特別退職金	283	-
売上債権の増減額(は増加)	1,616	4,596
棚卸資産の増減額(は増加)	457	933
仕入債務の増減額(は減少)	129	3,810
電子記録債務の増減額(は減少)	1,078	437
未払金の増減額(は減少)	687	93
契約負債の増減額(は減少)	-	404
前受金の増減額(は減少)	11	-
前払費用の増減額(は増加)	3,680	3,302
その他	1,553	869
小計	17,931	20,771
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	738	670
特別退職金の支払額	123	229
訴訟関連損失の支払額	-	256
法人税等の支払額	1,369	1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,719	17,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,560	4,584
有形固定資産の売却による収入	3,526	61
有形固定資産の除却による支出	795	718
無形固定資産の取得による支出	2,413	1,876
その他	46	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195	7,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,170	4,590
配当金の支払額	480	811
その他	71	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,722	5,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,801	4,803
現金及び現金同等物の期首残高	16,776	21,578
現金及び現金同等物の期末残高	21,578	26,381

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、(株)U-POWERを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)minimini-NEXT

(株)USEN-NEXT フィナンシャル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

棚卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品の一部については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

設備関連補修引当金

一部の連結子会社は、放送設備等の事業用資産を適正に使用するにあたり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業

主に映像配信サービス「U-NEXT」の配信・提供を行っております。当該履行義務は、サービスの提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき収益を認識しております。

店舗サービス事業

主に音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発等を行っております。当該履行義務は、サービスの提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき収益を認識しております。

また、商品等の販売については、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

通信事業

主にブロードバンド回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築・販売等を行っております。当該履行義務は、サービスの提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき収益を認識しております。

また、通信事業者から受領する取次ぎ等の手数料に関しては、販売代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

業務用システム事業

主にホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。商品の販売については、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、履行義務が一定の期間において充足される場合には、履行義務が提供される期間にわたって収益を認識しております。

エネルギー事業

主に電力の提供・維持管理を行っております。当該履行義務は、電力の提供に従って顧客が便益を享受するため、契約期間にわたって顧客との契約で約束された金額に基づき、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年（2020年）法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2021年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	47,322	44,324

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、企業結合から生じたのれんは、対象会社の超過収益力として認識しており、20年以内のその効果が発現する期間で均等償却を行っております。

当該のれんについては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等には、収益及び費用の予測について重要な仮定が含まれております。

なお、上記金額には、2018年10月に取得したキャンシステム株式会社に関するのれん、7,952百万円が含まれており、総資産の5.2%を占めております。

また、キャンシステム株式会社は、当連結会計年度末において、3,162百万円の債務超過となっております。

当該のれんについて減損損失は発生しておりません。

当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌連結会計年度における連結財務諸表に影響を与えるおそれがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

コンテンツ配信事業において、顧客に月額利用料に応じ付与するポイントについて、従来、将来利用されると見込まれるポイントの費用負担相当額を引当金として売上の控除としておりましたが、収益の計上をポイントの利用に応じ繰り延べる方法に変更しております。

店舗サービス事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

通信事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、売上として処理していたインセンティブを原価から控除する方法に変更しております。

エネルギー事業において、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,096百万円減少、売上原価は1,519百万円減少、販売費及び一般管理費は17百万円減少しており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ559百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は990百万円減少しております。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」、「販売促進引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました16,443百万円は「未払法人税等」928百万円、「その他」15,515百万円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「受取手数料」は、「営業外収益」の総額100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「持分法による投資利益」は、それぞれ「営業外収益」の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取手数料」28百万円及び「その他」126百万円は、「補助金収入」9百万円、「持分法による投資利益」7百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「電子記録債務の増減額(は減少)」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「設備関連補修引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(は減少)」に表示していた948百万円は、「仕入債務の増減額(は減少)」129百万円、「電子記録債務の増減額(は減少)」1,078百万円として組み替えております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,581百万円は、「設備関連補修引当金の増減額(は減少)」27百万円、「その他」1,553百万円として組替えを行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大について、拡大規模や収束時期などの正確な予測は困難ですが、入手可能な情報を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、翌連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
商品及び製品	2,970百万円	3,298百万円
仕掛品	305	166
原材料及び貯蔵品	3,598	4,343
計	6,874	7,808

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
投資有価証券(株式)	582百万円	761百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	171	142

3 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
現金及び預金	14,648百万円	16,439百万円
1年内回収予定の長期貸付金(注)	1,887	5,564
建物	438	368
土地	649	649
投資有価証券(注)	85,072	85,006
長期貸付金(注)	4,925	6,709
計	107,621	114,737

(注) 1年内回収予定の長期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金につきましては、連結財務諸表上、相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,580百万円	5,450百万円
長期借入金	59,430	53,970
計	64,010	59,420

4 保証債務

連結子会社の(株)USENが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
賃料保証による保証債務相当額	- 百万円	29,842百万円
債務保証損失引当金	-	25
差引	-	29,817

5 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ以下の通りです。

	当連結会計年度 (2022年8月31日)
受取手形	62百万円
売掛金	25,924

6 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ. 2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ. 2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ハ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（1）を、各中間期末及び決算期末に3.00～5.73以下に維持すること。

ニ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12ヶ月）における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（2）を1.05以上に維持すること。

（1）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債 / EBITDA

（2）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前） / （有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + 割引料）

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,580百万円	5,450百万円
長期借入金	59,430	53,970
計	64,010	59,420

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給与手当	23,476百万円	23,850百万円
支払手数料	12,527	11,714
販売促進費	9,192	10,121
貸倒引当金繰入額	108	174
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
退職給付費用	508	511

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
土地	392	2
計	404	3

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物	655百万円	737百万円
その他	162	188
計	817	925

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
通信事業 事業用資産	東京都品川区、渋谷区	ソフトウェア	21
店舗サービス事業 事業用資産	東京都品川区、中央区	ソフトウェア	111
店舗サービス事業 遊休資産等	東京都杉並区、日野市他	建物及び構築物	30
		土地	3
計			166

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。

ただし、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性の低下が見られる事業用資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上いたしました。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定しています。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
通信事業 事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	4
店舗サービス事業 事業用資産	東京都品川区	工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	110
計			116

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングしております。

ただし、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性の低下が見られる事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上いたしました。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として算定しています。

5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
176百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58	39
組替調整額	8	-
税効果調整前	66	39
税効果額	22	13
その他有価証券評価差額金	43	26
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	6
組替調整額	117	59
税効果調整前	119	52
税効果額	40	18
退職給付に係る調整額	78	34
その他の包括利益合計	35	60

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,072,611	10,500	-	60,083,111
合計	60,072,611	10,500	-	60,083,111

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	-	23	-	23
合計	-	23	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	8.00	2020年8月31日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	811	13.50	2021年8月31日	2021年11月30日

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,083,111	6,000	-	60,089,111
合計	60,083,111	6,000	-	60,089,111

(注) 普通株式の増加の内訳は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	23	49	-	72
合計	23	49	-	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	811	13.50	2021年8月31日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	901	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
現金及び預金勘定	21,585百万円	26,390百万円
拘束性預金	7	9
現金及び現金同等物	21,578	26,381

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 8月 31日)	当連結会計年度 (2022年 8月 31日)
1年内	1,140	763
1年超	763	-
合計	1,903	763

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後4年1か月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	207	207	-
(2) 長期貸付金(*3)	4,992		
貸倒引当金(*4)	4,742		
	249	250	1
資産計	456	458	1
(3) 長期借入金(*5)	64,010	64,010	-
負債計	64,010	64,010	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	143
関係会社株式	582

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	265	265	-
(2) 長期貸付金(*3)	5,207		
貸倒引当金(*4)	4,742		
	464	464	0
資産計	730	729	0
(3) 長期借入金(*5)	59,420	59,420	-
負債計	59,420	59,420	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	132
関係会社株式	761

(*3) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,516	-	-	-
長期貸付金(注)	4	236	0	7
合計	43,106	236	0	7

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(2022年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,987	-	-	-
長期貸付金(注)	14	442	0	7
合計	52,392	442	0	7

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,580	3,000	3,000	3,000	3,000	47,430
合計	4,580	3,000	3,000	3,000	3,000	47,430

当連結会計年度(2022年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,450	3,000	3,000	3,000	3,000	41,970
合計	5,450	3,000	3,000	3,000	3,000	41,970

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	265	-	-	265
資産計	265	-	-	265

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年8月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	464	-	464
資産計	-	464	-	464
長期借入金	-	59,420	-	59,420
負債計	-	59,420	-	59,420

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	180	111	69
	小計	180	111	69
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	32	4
	小計	27	32	4
	合計	207	143	64

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額143百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	249	140	108
	小計	249	140	108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16	21	4
	小計	16	21	4
	合計	265	161	104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	59	0
合計	72	59	0

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社において、選択制の確定拠出型の年金制度を設けておりません。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
退職給付債務の期首残高	3,894	3,219
勤務費用	196	192
利息費用	21	22
数理計算上の差異の発生額	0	9
過去勤務費用の発生額	0	1
退職給付の支払額	252	213
制度終了による減少	641	-
退職給付債務の期末残高	3,219	3,209

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
年金資産の期首残高	873	873
期待運用収益	17	17
数理計算上の差異の発生額	1	18
事業主からの拠出額	35	32
退職給付の支払額	53	44
年金資産の期末残高	873	861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,406	2,527
年金資産	873	861
	1,532	1,666
非積立型制度の退職給付債務	813	681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345	2,348
退職給付に係る負債	2,345	2,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345	2,348

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
勤務費用	196	192
利息費用	21	22
期待運用収益	17	17
数理計算上の差異の費用処理額	66	43
過去勤務費用の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る 退職給付費用	265	238

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
過去勤務費用	2	2
数理計算上の差異	116	49
合計	119	52

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果及び非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
未認識過去勤務費用	19	17
未認識数理計算上の差異	389	443
合計	408	461

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
生命保険一般勘定	55%	55%
生命保険特別勘定	27%	27%
債券	16%	16%
株式	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
割引率	0.22% ~ 0.86%	0.22% ~ 0.86%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度242百万円、当連結会計年度273百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 147,000株
付与日	2013年12月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 2013年12月24日 至 2016年12月24日
権利行使期間	自 2016年12月25日 至 2023年11月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2015年9月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	43,500
権利確定	
権利行使	6,000
失効	
未行使残	37,500

(注) 2015年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	2,599
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 2015年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っているため、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 73百万円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 13百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	981百万円	954百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,913	1,974
税務上の繰越欠損金(注)	2,221	1,547
投資有価証券評価損否認	416	452
土地評価損否認	2,846	2,817
減価償却限度超過額	1,205	1,154
未確定債務	2,634	2,479
資産除去債務否認	565	532
その他	2,313	2,126
繰延税金資産小計	15,098	14,038
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	905	773
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	8,398	8,373
評価性引当額小計	9,303	9,146
繰延税金資産合計	5,795	4,892
繰延税金負債		
資産除去債務	369	266
その他	221	128
繰延税金負債合計	590	395
繰延税金資産の純額	5,204	4,497

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	37	141	191	1,851	2,221
評価性引当額	-	-	37	50	14	803	905
繰延税金資産	-	-	-	91	176	1,048	(b)1,316

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,221百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を1,316百万円計上しております。当該繰延税金資産1,316百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	42	50	14	61	1,378	1,547
評価性引当額	-	42	50	14	0	666	773
繰延税金資産	-	-	-	-	61	712	(b) 773

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,547百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を773百万円計上しております。当該繰延税金資産773百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
法定実効税率 (調整)	34.6%	34.6%
評価性引当額	0.6%	1.0%
住民税均等割	1.4%	1.2%
のれん償却	7.3%	6.9%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	41.8%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上していないもの
該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	6,478
契約負債(期末残高)	9,644

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile(ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USENが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	コン テン ツ配 信事 業	店舗サ ー ビス事 業	通信 事 業	業務用シ ス テム事 業	エネ ル ギー 事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	59,635	55,493	46,413	18,861	27,926	208,330	21	208,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321	618	1,766	64	-	2,769	2,769	-
計	59,956	56,112	48,179	18,925	27,926	211,100	2,748	208,351
セグメント利益	5,731	8,590	4,534	2,898	354	22,108	6,500	15,608
セグメント資産	20,510	47,340	15,519	13,283	3,366	100,020	41,296	141,316
その他の項目								
減価償却費	756	3,657	160	532	15	5,121	351	5,472

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,500百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額41,296百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	コン テン ツ配 信事 業	店舗サ ー ビス事 業	通信 事 業	業務用シ ス テム事 業	エネ ル ギー 事 業	計		
売上高								
一時点で移転される財	9,520	13,445	16,259	12,677	701	52,604	20	52,624
一定の期間にわたり移転 される財	61,619	44,022	32,314	6,409	40,923	185,290	12	185,302
顧客との契約から生じる 収益	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
外部顧客への 売上高	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	292	704	2,189	64	1	3,253	3,253	-
計	71,432	58,172	50,764	19,151	41,626	241,147	3,220	237,927
セグメント利益	6,294	9,048	5,367	3,277	512	24,500	7,178	17,321
セグメント資産	26,246	50,939	15,920	14,199	7,625	114,931	38,075	153,007
その他の項目								
減価償却費	819	4,003	139	534	10	5,508	441	5,949

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,178百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額38,075百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信事 業	業務用 システ ム事 業	エネ ルギ ー事 業	計		
減損損失	-	145	21	-	-	166	-	166

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信事 業	業務用 システ ム事 業	エネ ルギ ー事 業	計		
減損損失	-	111	4	-	-	116	-	116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信事 業	業務用 システ ム事 業	エネ ルギ ー事 業	計		
当期償却額	-	489	300	-	-	789	2,508	3,297
当期末残高	-	8,442	-	-	-	8,442	38,879	47,322

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテ ンツ配 信事 業	店舗サ ービス 事業	通信事 業	業務用 システ ム事 業	エネ ルギ ー事 業	計		
当期償却額	-	489	-	-	-	489	2,508	2,997
当期末残高	-	7,952	-	-	-	7,952	36,371	44,324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株U-MORE	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	業務委託	業務委託等 (注)1	23	未払金	1

(注) 1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株U-MORE	東京都渋谷区	30	飲食店事業	-	業務委託	業務委託等 (注)	33	未払金	4
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	株ディスカバリー・ネクスト	東京都目黒区	10	マネージメント事業	-	業務委託	業務委託等 (注)	13	-	-

(注) 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)マザーエンタテインメント(注)2	東京都江東区	50	イベントホール運営	-	建物等の賃貸等	建物等の賃貸(注)1	144	-	-
役員	工藤嘉高	-	-	当社取締役	-	債務被保証	連結子会社の電力会社等に対する債務被保証(注)3	1,687	-	-
						債務免除	連結子会社の退職慰労金の返上による債務の免除(注)4	100	-	-
役員の親族	工藤麻由(注)5	-	-	-	-	債務免除	連結子会社の退職慰労金の返上による債務の免除(注)4	12	-	-

(注)1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

3. 連結子会社のキャンシステム(株)は、電力会社等の債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2021年8月31日現在の債務残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

4. 連結子会社のキャンシステム(株)の役員退職慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労金の全額について債権放棄の申し出がありましたので、当該申し出に基づき、債務免除を受けております。

5. 工藤麻由氏は、2020年11月25日付で、連結子会社のキャンシステム(株)の取締役を退任しております。

6. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 個人主要 株主が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	(株)マザー エンタテ イメント (注)2	東京都 江東区	50	イベント ホール 運営	-	建物等の 賃貸等	建物等の 賃貸 (注)1	108	-	-
	(株)U- MORE (注)2	東京都澁 谷区	30	飲食店事業	-	業務委託等	業務委託 等 (注)1	30	未払金	3
役員	工藤嘉高	-	-	当社 取締役	-	債務被保証	連結子会社 の電力会社 等に対する 債務被保証 (注)3	1,386	-	-

(注)1. 取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。

2. 当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

3. 連結子会社のキャンシステム(株)は、電力会社等の債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。取引金額は、2022年8月31日現在の債務残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	554.76円	670.32円
1株当たり当期純利益金額	133.90円	144.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.79円	144.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,044	8,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,044	8,687
期中平均株式数(株)	60,077,007	60,084,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,567	39,854
(うち新株予約権(株))	45,567	39,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は、2022年8月23日開催の取締役会における決議に基づき、2022年9月26日に第1回無担保社債を下記の条件で発行しております。

1. 社債の名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	金100億円
3. 利率	1.020%
4. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
5. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
6. 払込期日	2022年9月26日
7. 償還期日	2027年9月24日
8. 資金用途	設備投資資金、投融資資金及び運転資金
9. 担保	担保及び保証は付されていない
10. 財務上の特約	担保提供制限条項が付されている

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,580	5,450	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	38	57	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,430	53,970	1.1	2023年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	118	163	1.3	2023年～2027年
合計	64,166	59,641		

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	3,000	44,970
リース債務	52	49	46	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,487	114,016	174,712	237,927
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,198	7,777	11,943	14,934
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,362	4,408	6,807	8,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.32	73.37	113.31	144.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.32	34.04	39.94	31.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 8月31日)	当事業年度 (2022年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,672	2 4,378
売掛金	1 440	1 1,001
前払費用	301	324
1年内回収予定の長期貸付金	1, 2 697	1, 2 14
その他	1 3,790	1 4,895
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	7,901	10,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	902	937
構築物	1	1
工具、器具及び備品	415	537
有形固定資産合計	1,319	1,475
無形固定資産		
ソフトウェア	97	63
無形固定資産合計	97	63
投資その他の資産		
投資有価証券	317	375
関係会社株式	2 85,474	2 85,408
長期貸付金	1, 2 9,396	1, 2 11,182
繰延税金資産	361	419
その他	1 1,684	1 1,646
貸倒引当金	5,252	5,216
投資その他の資産合計	91,981	93,814
固定資産合計	93,398	95,354
資産合計	101,300	105,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 1,190	1, 5 4,550
1年内返済予定の長期借入金	2, 4, 5 4,580	2, 4, 5 5,450
未払金	1 3,573	1 1,600
未払費用	121	141
未払法人税等	7	2,786
預り金	57	81
その他の引当金	13	17
その他	150	74
流動負債合計	9,694	14,700
固定負債		
長期借入金	2, 4, 5 59,430	1, 2, 4, 5 54,970
退職給付引当金	59	50
固定負債合計	59,489	55,020
負債合計	69,183	69,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	96
資本剰余金		
資本準備金	96	96
その他資本剰余金	10,989	10,989
資本剰余金合計	11,085	11,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,932	25,033
利益剰余金合計	20,932	25,033
自己株式	0	0
株主資本合計	32,114	36,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	29
評価・換算差額等合計	2	29
純資産合計	32,117	36,244
負債純資産合計	101,300	105,965

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 8月 31日)	当事業年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)
営業収益	2 8,163	2 11,415
営業費用	1, 2 4,825	1, 2 5,466
営業利益	3,338	5,948
営業外収益		
受取利息	2 86	2 71
貸倒引当金戻入額	123	34
為替差益	4	18
その他	2 31	2 53
営業外収益合計	245	178
営業外費用		
支払利息	2 801	2 701
その他	61	40
営業外費用合計	863	741
経常利益	2,721	5,385
特別利益		
債務免除益	17,290	-
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	17,341	-
特別損失		
債権放棄損	134	-
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	538	75
特別退職金	283	-
その他	17	-
特別損失合計	975	75
税引前当期純利益	19,087	5,309
法人税、住民税及び事業税	245	469
法人税等調整額	714	71
法人税等合計	469	397
当期純利益	18,618	4,912

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	95	95	10,989	11,084	2,794	2,794	-	13,974	44	44	14,018
当期変動額											
剰余金の配当					480	480		480			480
当期純利益					18,618	18,618		18,618			18,618
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0				1			1
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									41	41	41
当期変動額合計	0	0	-	0	18,138	18,138	0	18,139	41	41	18,098
当期末残高	96	96	10,989	11,085	20,932	20,932	0	32,114	2	2	32,117

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	96	96	10,989	11,085	20,932	20,932	0	32,114	2	2	32,117
当期変動額											
剰余金の配当					811	811		811			811
当期純利益					4,912	4,912		4,912			4,912
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0				0			0
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									26	26	26
当期変動額合計	0	0	-	0	4,101	4,101	0	4,101	26	26	4,127
当期末残高	96	96	10,989	11,086	25,033	25,033	0	36,215	29	29	36,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に関係会社からの受取配当金及び経営管理料となります。受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。経営管理料は関係会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年（2020年）法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2021年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

（関係会社株式の評価）

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	85,474	85,408

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、取得価格をもって貸借対照表価額としております。

取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額をし、評価差額は損失として処理を行うこととしております。

なお、上記金額には、2018年10月に取得したキャンシステム株式会社の株式、5,625百万円が含まれており、総資産の5.3%を占めております。

また、キャンシステム株式会社は、当事業年度末において、3,162百万円の債務超過となっております。

当該株式に関して、関係会社株式評価損は発生しておりません。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

当該前提が当事業年度末の状況から大きく乖離する場合には、当該株式等の評価に影響を及ぼすため、翌事業年度における財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる財務諸表への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました36百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
短期金銭債権	4,834百万円	5,840百万円
長期金銭債権	5,586	7,333
短期金銭債務	4,703	5,263
長期金銭債務	-	1,000

2 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
現金及び預金	2,656百万円	4,367百万円
1年内回収予定の長期貸付金	697	14
関係会社株式	85,072	85,006
長期貸付金	4,925	6,709
計	93,352	96,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,580百万円	5,450百万円
長期借入金	59,430	53,970
計	64,010	59,420

3 保証債務

(1) 下記の会社の割賦債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
キャンシステム(株)	3百万円	- 百万円

(2) 下記の会社の過年度施設使用料に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
キャンシステム(株)	1,974百万円	1,949百万円

(3) 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
(株)USEN Media	172百万円	256百万円
Y.U-mobile(株)	25百万円	17百万円

(4) 下記の会社の支払委託取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
(株)U-NEXT	243百万円	513百万円

4 財務制限条項

当社のシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。
- ハ.2020年2月期以降(2020年2月期を含む。)の各中間期末及び2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ(1)を、各中間期末及び決算期末に3.00~5.73以下に維持すること。
- ニ.2020年2月期以降(2020年2月期を含む。)の各中間期末及び2019年8月期以降(2019年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ(2)を1.05以上に維持すること。
- (1)グロス・レバレッジ・レシオ:有利子負債/EBITDA
(2)デット・サービス・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー(金利支払前)/(有利子負債に係る約定弁済額+支払利息+割引料)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,580百万円	5,450百万円
長期借入金	59,430	53,970
合計	64,010	59,420

- 5 当社と連結子会社の(株)アルメックス、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)USENとの間で締結した極度貸付契約及び当社(契約時名義:(株)U-NEXT SPC1)が2017年3月に締結した金銭消費貸借契約(シンジケートローン)に貸出コミットメントを設定しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	21,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	1,190	5,550
差引額	20,310	2,950

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
給料及び手当	1,546百万円	1,653百万円
退職給付費用	35	40
減価償却費	351	453
支払手数料	566	643
地代家賃	498	519

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	8,163百万円	11,415百万円
営業費用	120	183
営業取引以外の取引による取引高	152	134

(有価証券関係)

前事業年度(2021年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式85,264百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式85,198百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	20百万円	17百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,817	1,805
税務上の繰越欠損金	546	392
投資有価証券評価損否認	303	283
関係会社株式評価損否認	884	910
組織再編に伴う関係会社株式	6,661	6,661
減価償却限度超過額	11	19
未確定債務	43	28
資産除去債務否認	70	92
その他	376	375
繰延税金資産小計	10,734	10,586
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	238	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,008	10,046
評価性引当額小計	10,246	10,046
繰延税金資産合計	488	539
繰延税金負債		
その他	126	120
繰延税金負債小計	126	120
繰延税金負債合計	126	120
繰延税金資産(負債)の純額	361	419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
法定実効税率 (調整)	34.6%	34.6%
評価性引当額	0.4%	3.3%
住民税均等割額	0.0%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.5%	26.9%
完全子会社への寄付金	29.5%	2.7%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	7.5%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	902	143	-	108	937	338
	構築物	1	-	-	0	1	0
	工具、器具 及び備品	415	395	-	273	537	865
	計	1,319	538	-	382	1,475	1,203
無形固定資産	ソフトウェア	97	33	-	67	63	-
	計	97	33	-	67	63	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	間仕切り並びに内装工事	43百万円
工具、器具及び備品	ノートパソコンの新規購入	238

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,253	83	118	5,218
その他の引当金	13	17	13	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日刊工業新聞に掲載する。 公告掲載URL http://usen-next.co.jp/

株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) コンテンツ配信サービス「U-NEXT」</p> <p>対象株主 毎年2月末日現在、8月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主。</p> <p>優待内容 保有株式数1000株以上 「U-NEXT」の1年分利用料と毎月1,800円分のポイントを付与。 保有株式数100株以上1000株未満 「U-NEXT」の90日分利用料と1,000円分のポイントを付与。</p> <p>(2) プレミアム優待倶楽部</p> <p>対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に当社株式5単元(500株)以上の保有が記載または記録されており、且つ、基準日の前年3月1日から当年2月末日迄の間で当社が任意に設定する日の株主名簿においても同一の株主番号で当社株式5単元(500株)以上の保有が記載または記録されている株主。</p> <p>優待内容 保有する株式数及び保有期間に応じて、株主様限定の特設インターネットサイトにおいて食品、電化製品、ギフトや旅行・体験などに交換できる優待ポイントを進呈。 ポイントの進呈にあたっては、当社株主専用の特設ウェブサイトにてご登録及びお申し込みをしていただく必要があります。</p> <p style="text-align: center;">(初年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>500株～599株の株主</td><td>5,000ポイント</td></tr> <tr><td>600株～699株の株主</td><td>10,000ポイント</td></tr> <tr><td>700株～799株の株主</td><td>15,000ポイント</td></tr> <tr><td>800株～899株の株主</td><td>18,000ポイント</td></tr> <tr><td>900株～999株の株主</td><td>20,000ポイント</td></tr> <tr><td>1,000株～1,999株の株主</td><td>25,000ポイント</td></tr> <tr><td>2,000株～2,999株の株主</td><td>60,000ポイント</td></tr> <tr><td>3,000株～3,999株の株主</td><td>70,000ポイント</td></tr> <tr><td>4,000株～4,999株の株主</td><td>80,000ポイント</td></tr> <tr><td>5,000株～9,999株の株主</td><td>90,000ポイント</td></tr> <tr><td>10,000株以上</td><td>100,000ポイント</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(2年目以降)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>500株～599株の株主</td><td>5,500ポイント</td></tr> <tr><td>600株～699株の株主</td><td>11,000ポイント</td></tr> <tr><td>700株～799株の株主</td><td>16,500ポイント</td></tr> <tr><td>800株～899株の株主</td><td>19,800ポイント</td></tr> <tr><td>900株～999株の株主</td><td>22,000ポイント</td></tr> <tr><td>1,000株～1,999株の株主</td><td>27,500ポイント</td></tr> <tr><td>2,000株～2,999株の株主</td><td>66,000ポイント</td></tr> <tr><td>3,000株～3,999株の株主</td><td>77,000ポイント</td></tr> <tr><td>4,000株～4,999株の株主</td><td>88,000ポイント</td></tr> <tr><td>5,000株～9,999株の株主</td><td>99,000ポイント</td></tr> <tr><td>10,000株以上</td><td>110,000ポイント</td></tr> </table> <p>進呈ポイントは、次年度まで繰り越すことが可能で、有効期間は最大2年間となります。 ポイントの繰り越しは同一の株主番号で継続して株主名簿へ記載されていることが条件となります。売却やご本人様以外への名義変更、相続等により株主番号が変更になった場合、保有されていたポイントは失効となり、繰り越しはできません。</p>	500株～599株の株主	5,000ポイント	600株～699株の株主	10,000ポイント	700株～799株の株主	15,000ポイント	800株～899株の株主	18,000ポイント	900株～999株の株主	20,000ポイント	1,000株～1,999株の株主	25,000ポイント	2,000株～2,999株の株主	60,000ポイント	3,000株～3,999株の株主	70,000ポイント	4,000株～4,999株の株主	80,000ポイント	5,000株～9,999株の株主	90,000ポイント	10,000株以上	100,000ポイント	500株～599株の株主	5,500ポイント	600株～699株の株主	11,000ポイント	700株～799株の株主	16,500ポイント	800株～899株の株主	19,800ポイント	900株～999株の株主	22,000ポイント	1,000株～1,999株の株主	27,500ポイント	2,000株～2,999株の株主	66,000ポイント	3,000株～3,999株の株主	77,000ポイント	4,000株～4,999株の株主	88,000ポイント	5,000株～9,999株の株主	99,000ポイント	10,000株以上	110,000ポイント
500株～599株の株主	5,000ポイント																																												
600株～699株の株主	10,000ポイント																																												
700株～799株の株主	15,000ポイント																																												
800株～899株の株主	18,000ポイント																																												
900株～999株の株主	20,000ポイント																																												
1,000株～1,999株の株主	25,000ポイント																																												
2,000株～2,999株の株主	60,000ポイント																																												
3,000株～3,999株の株主	70,000ポイント																																												
4,000株～4,999株の株主	80,000ポイント																																												
5,000株～9,999株の株主	90,000ポイント																																												
10,000株以上	100,000ポイント																																												
500株～599株の株主	5,500ポイント																																												
600株～699株の株主	11,000ポイント																																												
700株～799株の株主	16,500ポイント																																												
800株～899株の株主	19,800ポイント																																												
900株～999株の株主	22,000ポイント																																												
1,000株～1,999株の株主	27,500ポイント																																												
2,000株～2,999株の株主	66,000ポイント																																												
3,000株～3,999株の株主	77,000ポイント																																												
4,000株～4,999株の株主	88,000ポイント																																												
5,000株～9,999株の株主	99,000ポイント																																												
10,000株以上	110,000ポイント																																												

(注)1. 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2. 「プレミアム優待倶楽部」に関して、昨今の不透明な事業環境(地政学リスクやサプライチェーン問題、円安やインフレーション進行など)を踏まえた株主優待関連費用を含む販管費コスト削減の観点や、株主の皆さまに対する公平な利益還元のあるあり方という観点から、2023年2月末日を基準日とする進呈ポイントの変更、およ

び2023年2月末日を基準日とするポイントのご提供をもって本優待制度を廃止することといたしました。詳細については2022年10月13日付プレスリリース「株主優待制度の一部見直しおよび配当政策方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(1)2023年2月末日を基準日とする進呈ポイントの変更内容

太字、下線箇所が変更部分

(初年度)

500株～599株の株主	<u>2,500</u> ポイント
600株～699株の株主	<u>5,000</u> ポイント
700株～799株の株主	<u>7,500</u> ポイント
800株～899株の株主	<u>9,000</u> ポイント
900株～999株の株主	<u>10,000</u> ポイント
1,000株～1,999株の株主	<u>12,500</u> ポイント
2,000株～2,999株の株主	<u>30,000</u> ポイント
3,000株～3,999株の株主	<u>35,000</u> ポイント
4,000株～4,999株の株主	<u>40,000</u> ポイント
5,000株～9,999株の株主	<u>45,000</u> ポイント
10,000株以上	<u>50,000</u> ポイント

(2年目以降)

変更点はございません。

(2)本株主優待制度の廃止時期

2023年2月末日を基準日とした対象株主様へのご提供をもちまして「プレミアム優待倶楽部」による株主優待を廃止させていただきます。尚、廃止に伴い、2023年2月末日を基準日とする進呈ポイントおよび2022年2月末日を基準日とする繰越保有ポイントのご利用期限は2023年7月末日となります。

2023年2月末日を基準日とする進呈ポイントの繰越も出来ませんのでご注意ください。

優待品お申込み開始日は2023年4月上旬を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日) 2021年11月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日) 2021年11月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) 2022年1月13日関東財務局長に提出

第15期第2四半期 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日) 2022年4月8日関東財務局長に提出

第15期第3四半期 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) 2022年7月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・2021年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年11月30日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
----------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている「のれん」44,324百万円には、キャンシステム株式会社の買収に関するのれん7,952百万円が含まれており、総資産の5.2%を占めている。また、キャンシステム株式会社は、当連結会計年度末において、3,162百万円の債務超過会社である。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項(7) のれんの償却方法及び償却期間に記載されているとおり、買収により計上したのれんは、20年以内の合理的な年数にわたって償却されるが、減損の兆候が認められる場合には、当該のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識を要する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、減損損失が計上される。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として算定されるが、当該事業計画に含まれる将来の収益及び費用等の予測には不確実性を伴い、経営者による高度な判断が求められる。</p> <p>以上から、当監査法人はキャンシステム株式会社に関するのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、キャンシステム株式会社に関するのれんの評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の理解</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制を理解した。 <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> のれんの評価にあたり算定された割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、取締役会で承認された事業計画との整合性を検証した。 過年度における事業計画と実績値との比較及び分析により、見積りの精度を評価した。 事業計画について、会社が使用した重要な仮定である収益の水準及びコスト削減計画について経営者と議論するとともに、過去実績に基づく趨勢の分析、関連資料の閲覧及び現在の市場環境との比較を行うことにより、会社の見積りの合理性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2022年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSが2022年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月30日

株式会社USEN - NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
----------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2021年9月1日から2022年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>関係会社株式の評価</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社の当事業年度の貸借対照表において計上されている「関係会社株式」85,408百万円には、キャンシステム株式会社の株式5,625百万円が含まれており、総資産の5.3%を占めている。また、キャンシステム株式会社は、当事業年度末において、3,162百万円の債務超過会社である。</p> <p>会社は、キャンシステム株式会社の株式の評価を検討するにあたり、取得原価と超過収益力等を反映した実質価額を比較している。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価においては、連結貸借対照表に計上されているキャンシステム株式会社に係るのはと同様、事業計画に含まれる将来の収益及び費用等の予測に不確実性を伴い、経営者による高度な判断が求められる。</p> <p>以上から、当監査法人はキャンシステム株式会社に関する株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>キャンシステム株式会社に係る超過収益力は、連結貸借対照表の「のれん」として計上される。</p> <p>当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書における監査上の主要な検討事項「のれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書

以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。